

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月16日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年２回決算型 野村P I M C O・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年２回決算型

【届出の対象とした募集（売出）内国投資
信託受益証券の金額】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算
型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコー
ス）毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコー
ス）年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎
月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年
2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）
毎月分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）
年2回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月
分配型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2
回決算型

2兆円を上限とします。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年
2回決算型

2兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 円 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 円 年2
	円コース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （豪ドルコース）年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース（毎月分配型）	豪ドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド 豪ドル 年2
	豪ドルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ニュージーランドドルコース）年2回決算型
本書における表記	ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	ニュージーランドドルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド NZドル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド NZドル 年2
	ニュージーランドドルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （ブラジルリアルコース）年2回決算型

有価証券届出書（外国

本書における表記	ブラジルリアルコース（毎月分配型）	ブラジルリアルコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド レアル 年2
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （南アフリカランドコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （南アフリカランドコース）年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース（毎月分配型）	南アフリカランドコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ランド 年2
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）毎月分配型	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信 （メキシコペソコース）年2回決算型
本書における表記	メキシコペソコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 毎月	ピムコ米国ハイ・イールド ペソ 年2
	メキシコペソコース	

	年2回決算型
正式名称	野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型
本書における表記	マネープールファンド（年2回決算型）
	ピムコ米国ハイ・イールド マネーコース
	マネープールファンド

なお、これらを総称して「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「豪ドルコース」、「ニュージーランドドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は１口当たり１円です。

■信用格付■

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき2兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後３時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては１万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

（６）【申込単位】

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。）

（７）【申込期間】

2018年11月17日から2019年8月22日まで

* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

取得申込日から起算して6営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（１１）【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8

項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

スイッチング

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 でスイッチングができます。

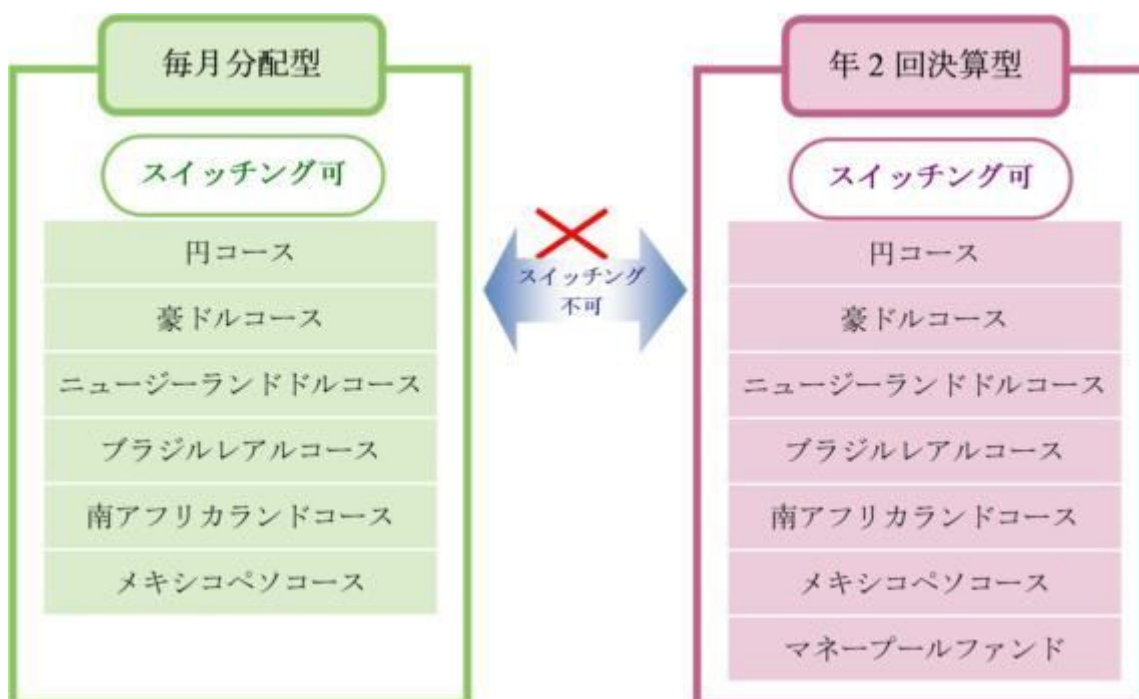
全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。

スイッチングとは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時までに「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、「マネープールファンド（年2回決算型）」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付はできません。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。）

（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）



申込不可日

各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

<円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース>

申込日が、ニューヨーク証券取引所の休場日と同日付の場合。

< ブラジルリアルコース >

申込日が、ニューヨーク証券取引所、ブラジル商品先物取引所、またはサンパウロの銀行のいずれかの休業日と同日付の場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

- 投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、
- ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

各コースは、米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、「マネープールファンド」は、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

各コースは、円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。また、「マネープールファンド」は、「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる6つのコース（円コース、豪ドルコース、ニュージーランドドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、メキシコペソコース（各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。））およびマネープールファンド（年2回決算型）の13本のファンドから構成されています。

●各コース

円建ての外国投資信託「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」および国内投資信託「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を投資対象とします。

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB」を総称して「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」といいます。

- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド」には、為替取引手法の異なる6つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。

ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。
メキシコペソコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。

● マネープールファンド

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○ 「毎月分配型」

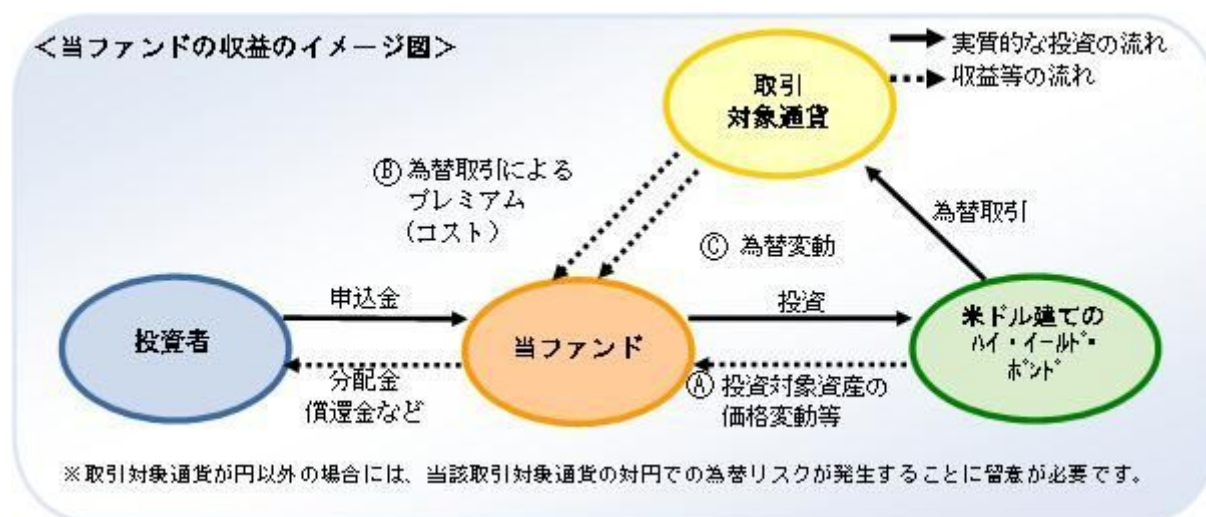
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○ 「年2回決算型」

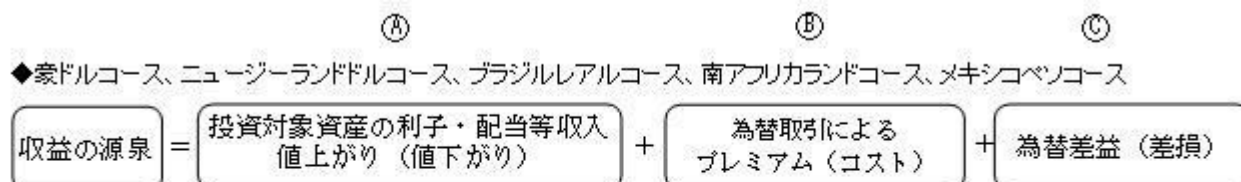
年2回、原則として2月および8月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■ 当ファンドの収益のイメージ ■

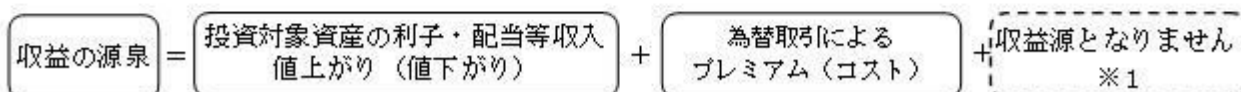
- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



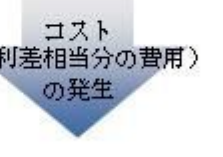
- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



◆円コース



1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

収益を得られる ケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等  債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利  プレミアム (金利差相当分の収益) の発生	・円に対して取引対象通貨高  為替差益の発生
損失やコストが 発生するケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等  債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利  コスト (金利差相当分の費用) の発生	・円に対して取引対象通貨安  為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

各ファンドの信託金限度額は、各々7,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信		中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファン ズ	
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)毎月分配型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式
		債 券
	海 外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内 外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
不動産投信	日々	アジア		
	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ニュージーランドドルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型)

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国 内	株 式 債 券
	海 外	不動産投信
追加型	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	
	年2回		
	年4回	日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド
	年12回 (毎月)	欧州	
不動産投信	日々	アジア	
	その他 ()	オセアニア	
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファンズ
		アフリカ	
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲

げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2)【ファンドの沿革】

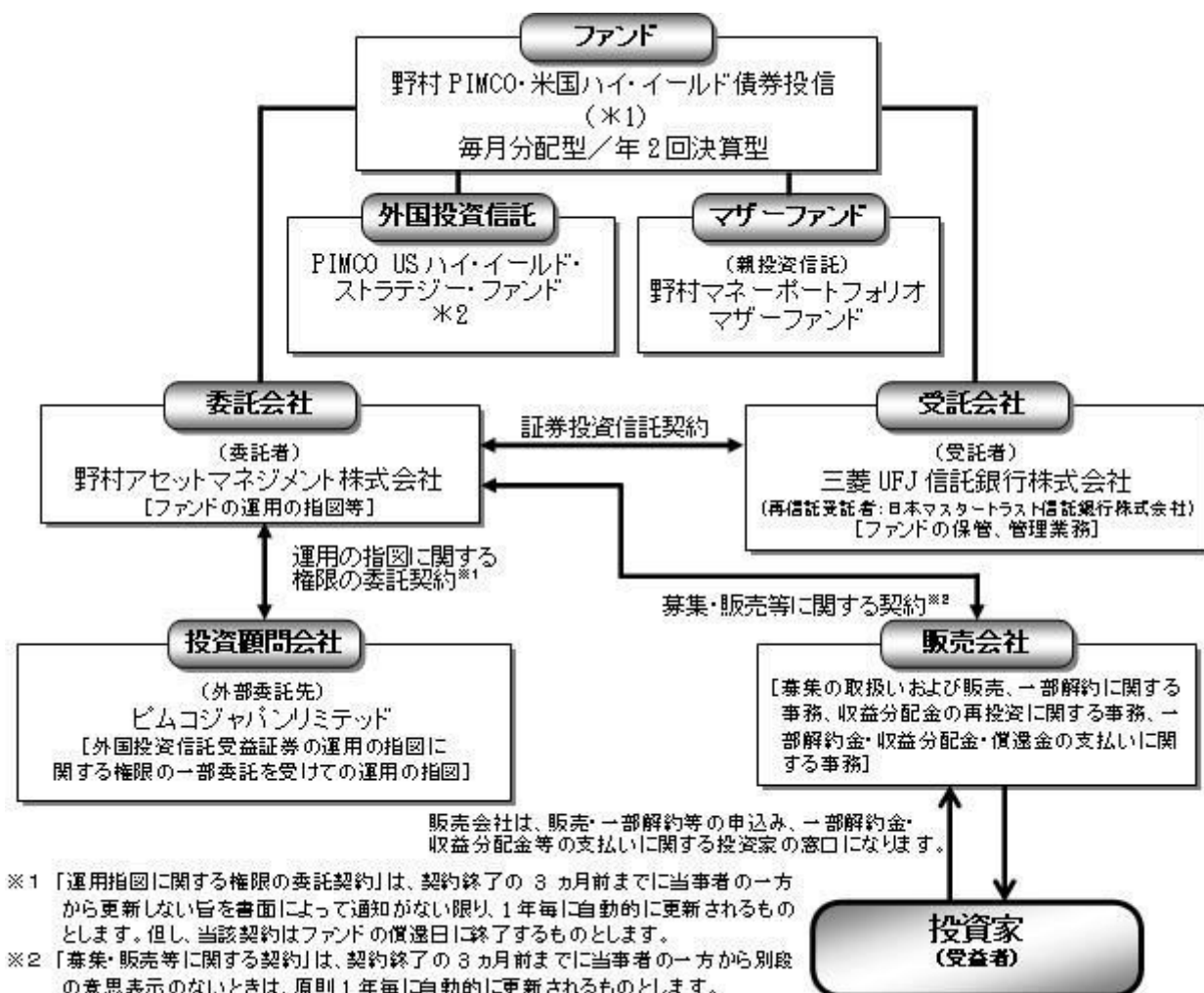
2009年9月9日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

各コース

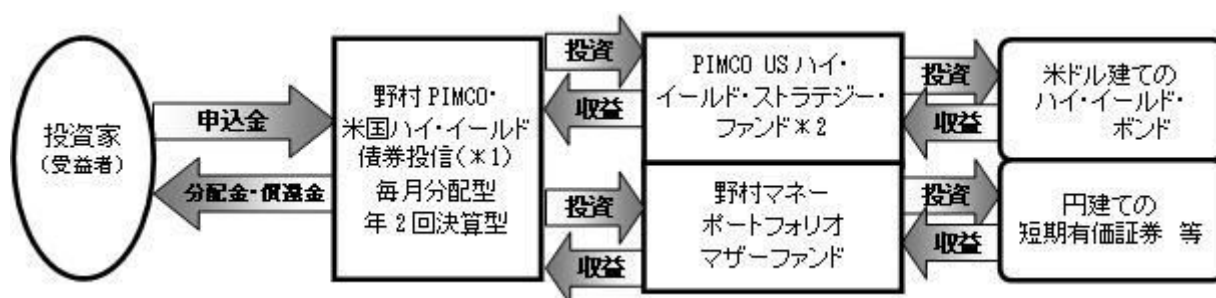
注)以下の図表中*1、*2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

*1	円コース	豪ドルコース	ニュージーランド ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	メキシコ ペソコース
*2	A-J (JPY)	B-J (AUD)	B-J (NZD)	B-J (BRL)	B-J (ZAR)	B-J (MXN)



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンド※2」および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

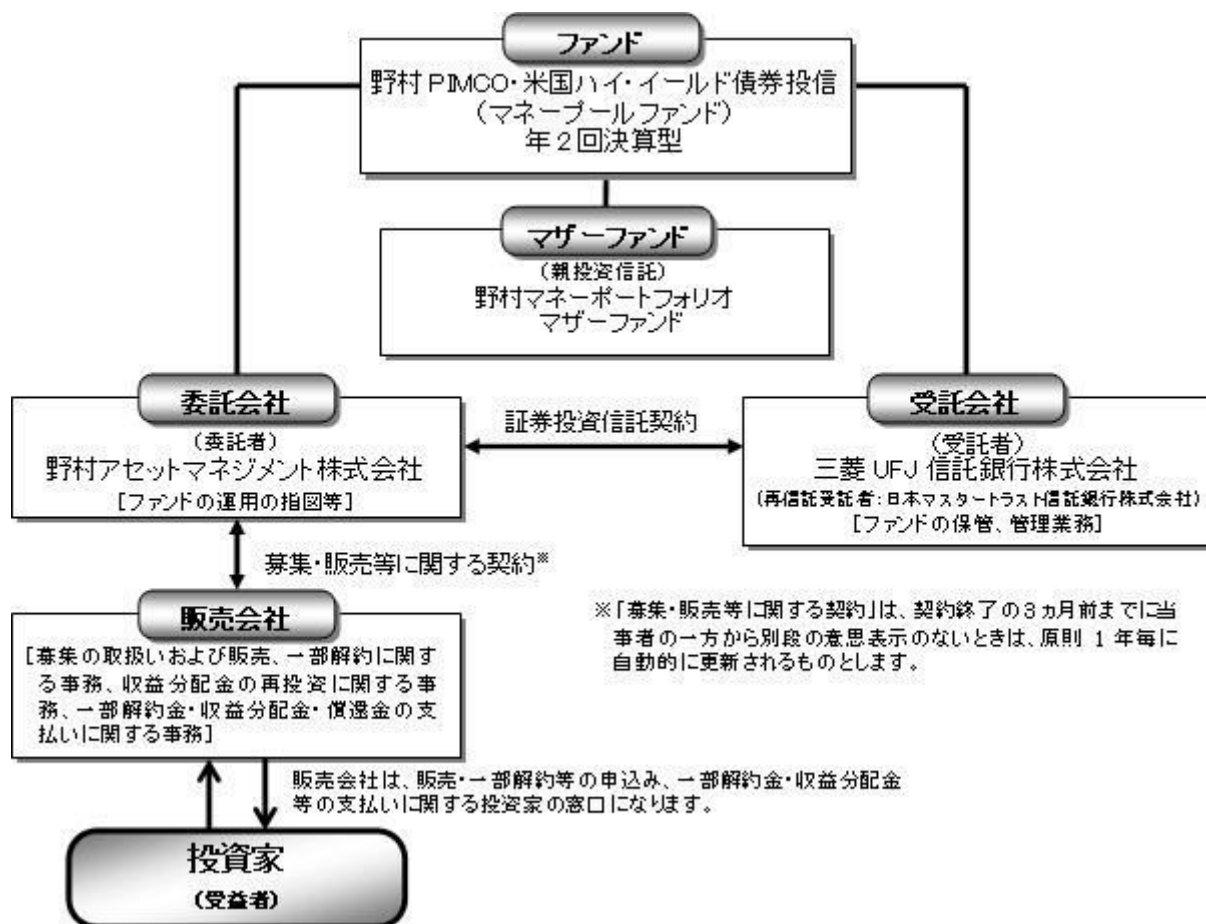


マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

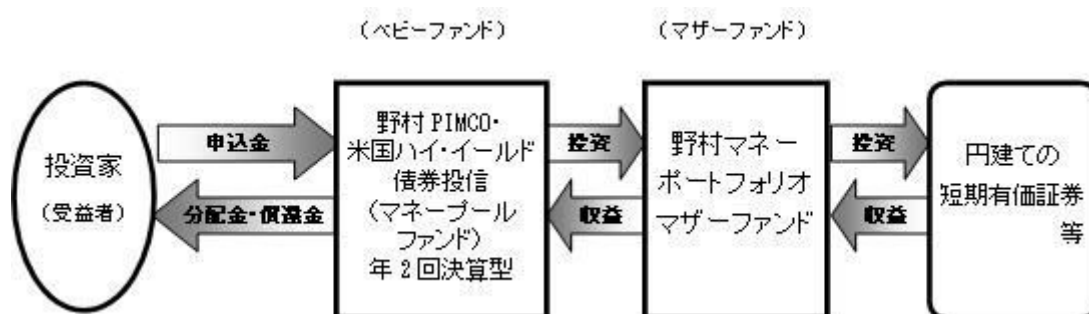
各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

マネープールファンド



■ ファミリーファンド方式について ■

ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。
ファンドは、マザーファンドのほかに直接公社債等に投資する場合があります。

■ 委託会社の概況(2018年9月末現在) ■

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日	野村証券投資信託委託株式会社として設立
1997年10月1日	投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更
2000年11月1日	野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更
2003年6月27日	委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

■各コース■

<円コース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状況においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

<豪ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券および「野村マネーポート

「フォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

<ニュージーランドドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ニュージーランドドルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

< ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型） >

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・債券に実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<メキシコペソコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券および「野村マネーポートフォリオマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態においては、「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）」は、実際は「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド（M）」への投資を通じて米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ないます。米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行ないます。詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

各コースの運用にあたっては、「ピムコジャパンリミテッド」に外国投資信託受益証券の運用に関する権限を委託します。

運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を次の者に委託します。

- 委託する範囲：外国投資信託受益証券の運用
- 委託先名称：ピムコジャパンリミテッド
- 委託先所在地：東京都港区
- 委託に係る費用：上記の委託を受けた者が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、ファンドの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

■ピムコジャパンリミテッドについて■

PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）グループの日本の拠点で、1997年に設立されました。

PIMCOは1971年に米国に設立された世界有数の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社であり、ドイツのミュンヘンに拠点を置く総合金融グループであるアリアンツSEの傘下にあります。

PIMCOは、グローバルな拠点展開により世界の債券市場のセクターを広範にカバーする充実した運用調査体制を有し、幅広い投資プロダクトを提供しています。

■ マネープールファンド ■

< マネープールファンド（年2回決算型） >

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

< 各コース >

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J （JPY）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
豪ドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J （AUD）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ニュージーランドドルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J （NZD）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
ブラジルリアルコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J （BRL）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
南アフリカランドコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J （ZAR）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド
メキシコペソコース （毎月分配型）/（年2回決算型）	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J （MXN）
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< マネープールファンド >

円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債等に直接投資する場合があります。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定します。

投資対象について、詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

- 「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)」および「PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD) / -J (NZD) / -J (BRL) / -J (ZAR) / -J (MXN)」の主要投資対象

「PIMCOバミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)」受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）へ実質的に投資します。

オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きく)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	

ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

- 「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」の主要投資対象 ■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

<各コース>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J (JPY)
「豪ドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (AUD)
「ニュージーランドドルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (NZD)
「ブラジルリアルコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (BRL)
「南アフリカランドコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (ZAR)
「メキシコペソコース」の場合	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J (MXN)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<マネープールファンド>

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（５）投資制限 当該ファンドの および 」に定めるものに限ります。）に係る権利

ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託者は、信託金を、主として、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債券については、転換社債型新株予約権付社債 に限ります。）

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）をいいます。

5. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券

8. コマーシャル・ペーパー

9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第13条第2号イ（３）に定めるものに限る）

12. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

13. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

14. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

(参考)各コースが投資対象とする外国投資信託の概要

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA - J(JPY)

PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB - J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)

（英領パミューダ諸島籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
実質的な主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドAおよびPIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドBをファンドといいます。 ・ファンドは、PIMCOパミューダUSハイ・イールド・ストラテジー・ファンド(M)受益証券への投資を通じて、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。 ・ファンドには6つのクラス（J(JPY) / J(AUD) / J(NZD) / J(BRL) / J(ZAR) / J(MXN)）があり、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、メキシコペソ）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。 ・通常、純資産総額の90%以上を、ムーディーズ社によるBaa格（S&P社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未満の格付の米ドル建てのハイ・イールド・ボンド（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）に実質的に投資します。 ・ポートフォリオの平均格付は、B格以上とします。
主な投資制限	・B格未満の格付のハイ・イールド・ボンドの買付は行ないません。なお、保有している債券の格付がB格未満に下がった場合において、B格未満の格付の債券への実質投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換したもの等に限りません。 ・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	当初設定日（2009年9月10日）より3年経過後において、全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスをそれぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイプルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■ パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーについて ■

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」 運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第16条の範囲で行ないます。

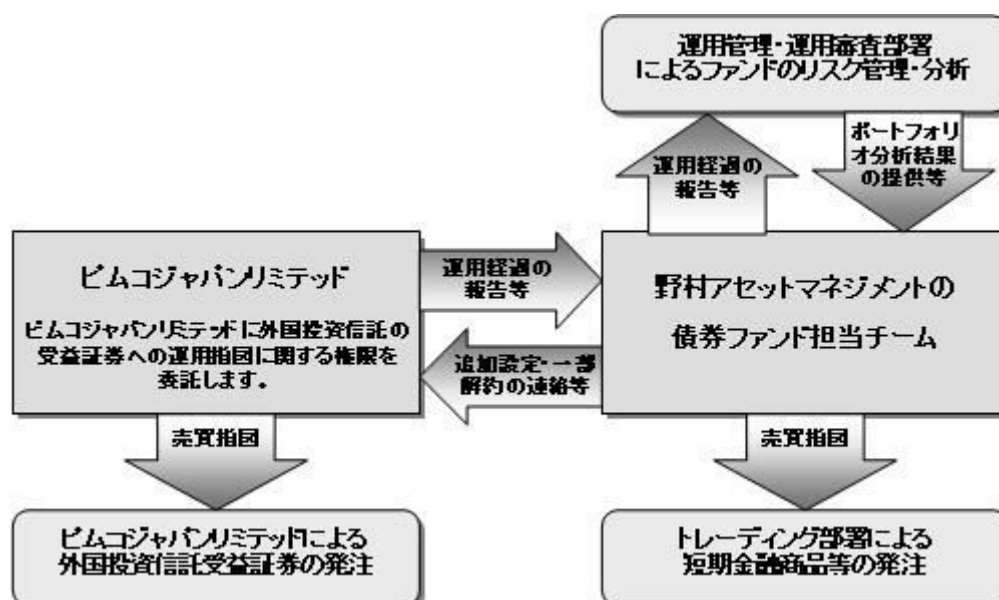
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

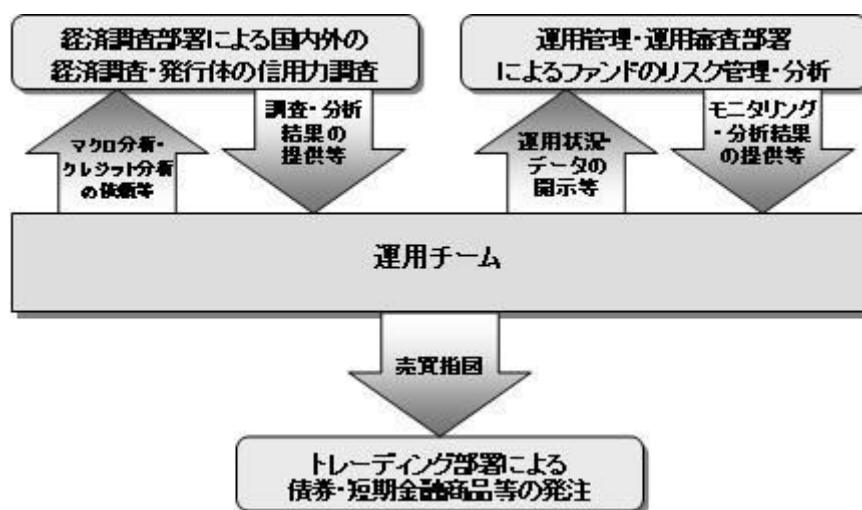
（３）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。

各コース



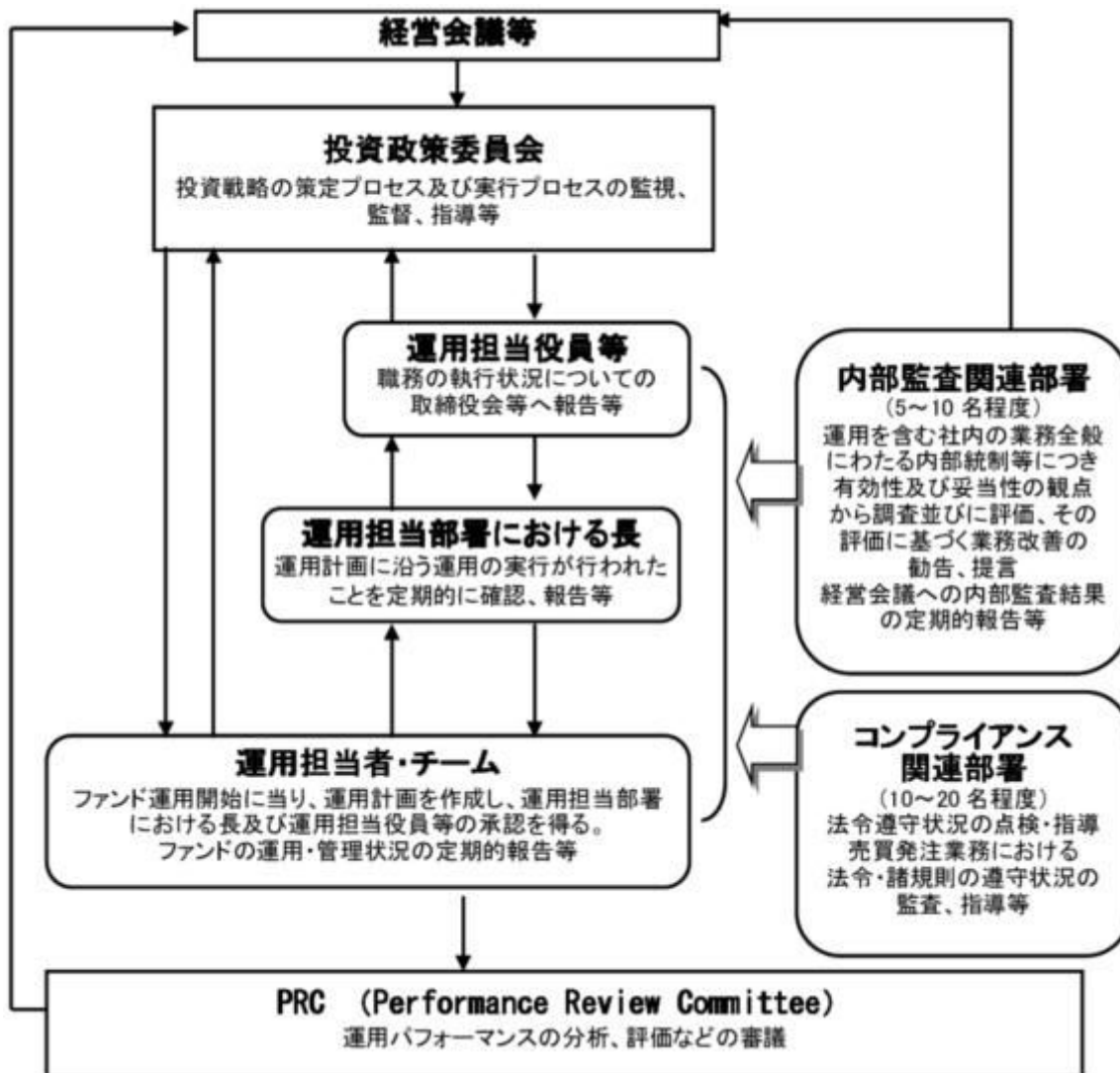
マネーボールファンド



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心

となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年2月および8月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年2月および8月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

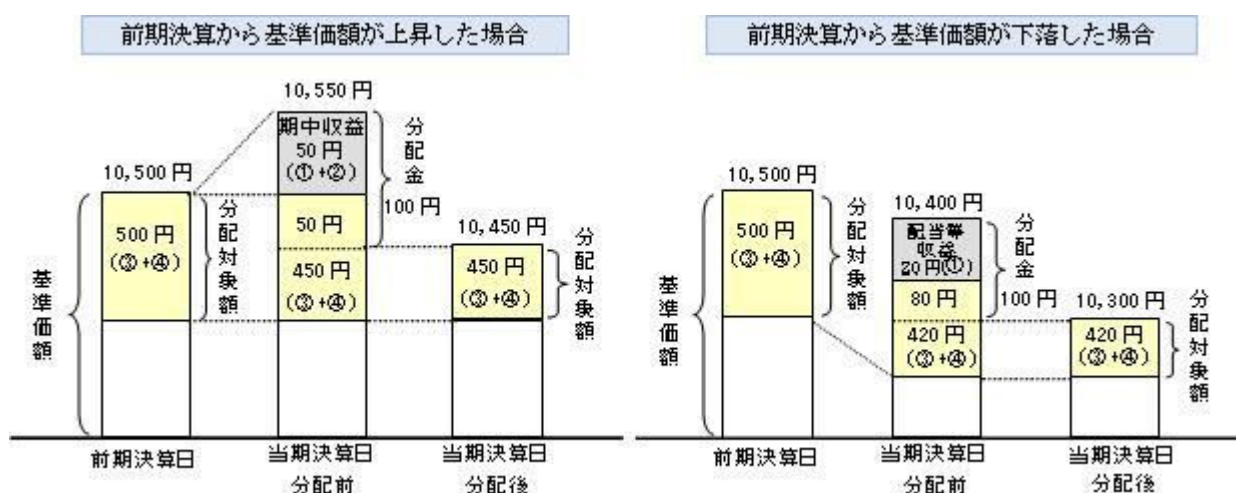
2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



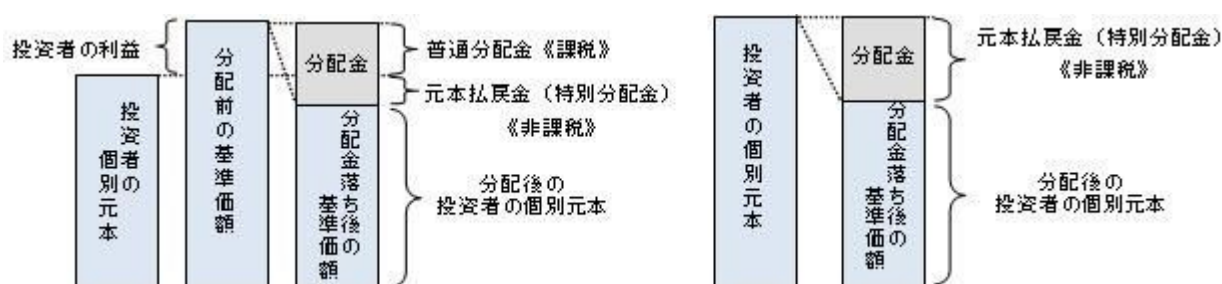
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
 - ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- 分配対象額とは、 経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

- （注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。
- 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<各コース>

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3) 投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2. 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第20条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.

運用方法 （3）投資制限）

< マネープールファンド >

株式への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 （3）投資制限）

株式への直接投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 （3）投資制限）

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 （3）投資制限）

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合（運用の基本方針 2．運用方法 (3)投資制限）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2．運用方法 （3）投資制限）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への投資は行ないません。

投資する株式の範囲（約款第19条）

（ ）委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

（ ）上記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

先物取引等の運用指図・目的・範囲（約款第21条）

（ ）委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）および外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

1．先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2．先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が

限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

() 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額がヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 当該ファンドの 金融商品の指図範囲」第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

() 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

() スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額

等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲（約款第24条）

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

公社債の借入れ（約款第25条）

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第31条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<各コース>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

<マネーボールファンド>

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースに関する留意点

- ・各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。
- ・外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

- ・店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

マネープールファンドは、マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

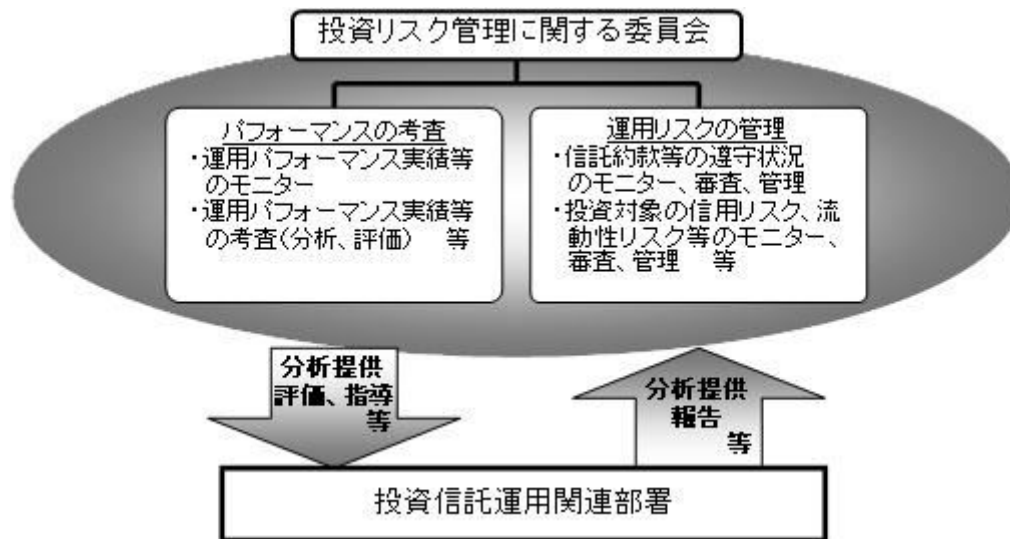
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2013年10月末～2018年9月末：月次）

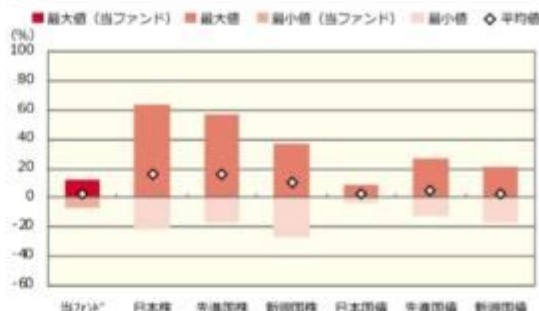
■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 6.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.8	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

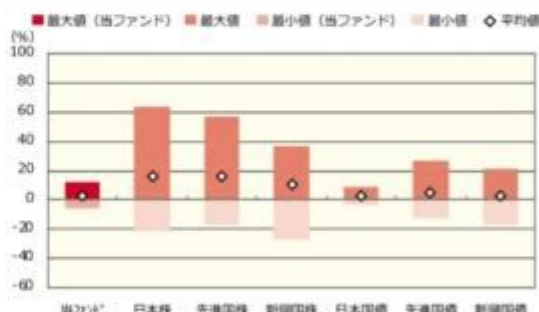
■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	12.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 6.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.9	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 16.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 16.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 17.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 18.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.6	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	55.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 30.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.3	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	53.4	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 30.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	6.8	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

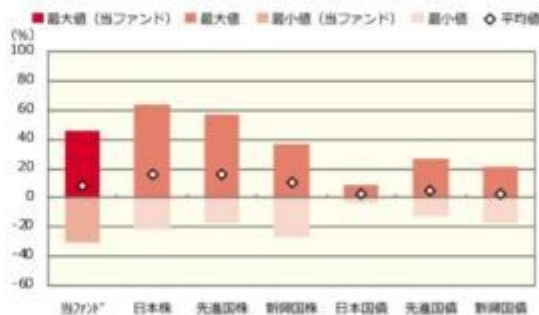
ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	47.6	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 31.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.9	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	45.3	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 30.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	7.8	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 26.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.4	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

メキシコペソコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	31.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 26.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

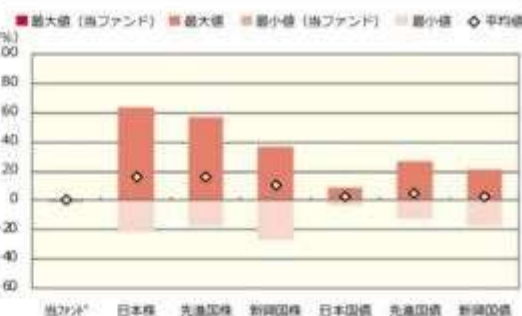
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

マネーボールファンド（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	0.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△0.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	0.0	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。

* 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
* 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
* 決算日に対応した数値とは異なります。
* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当

する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

<各コース>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年10,000分の165.24（税抜年10,000分の153）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬の配分については、各ファンド（マネープールファンドを除く）の合算の純資産総額の残高に応じて次の通り（税抜）とします。

<ファンドの純資産総額* >	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
500億円以下の部分	年10,000分の100	年10,000分の50	年10,000分の3
500億円超の部分	年10,000分の101	年10,000分の50	年10,000分の2

*各ファンド（マネープールファンドを除く）の合算の純資産総額とします。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

- 投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月ならびに当該投資信託の信託契約終了のとき支払うものとします。また、その報酬額は、各ファンド（マネープールファンドを除く）の信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の日々の平均値に年0.65%の率を乗じて得た金額とします。

<マネープールファンド>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

また、信託報酬およびその配分については、「コールレート」に応じて次の通り（税抜）とします。

<コールレート>	信託報酬率	<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
0.65%以上	年10,000分の59.4 （税抜年10,000分の55）	年10,000分の22	年10,000分の28	年10,000分の5

0.4%以上 0.65%未満	年10,000分の32.4 (税抜年10,000分の30)	年10,000分の13	年10,000分の14	年10,000分の3
0.4%未満	年10,000分の16.2 (税抜年10,000分の15) 以内	年10,000分の6.5 以内	年10,000分の 7.0以内	年10,000分の1.5 以内

- 前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた上記の率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、上記の率として見直す場合があります。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

- 2018年11月16日現在の信託報酬率は年0.001188%（税抜年0.0011%）となっております。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。（マネープールファンドを除く）

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用はファンドから支払われます。（マネープールファンド）

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。（マネープールファンドを除く）

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示すること

ができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・特定公社債^{（注1）}の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

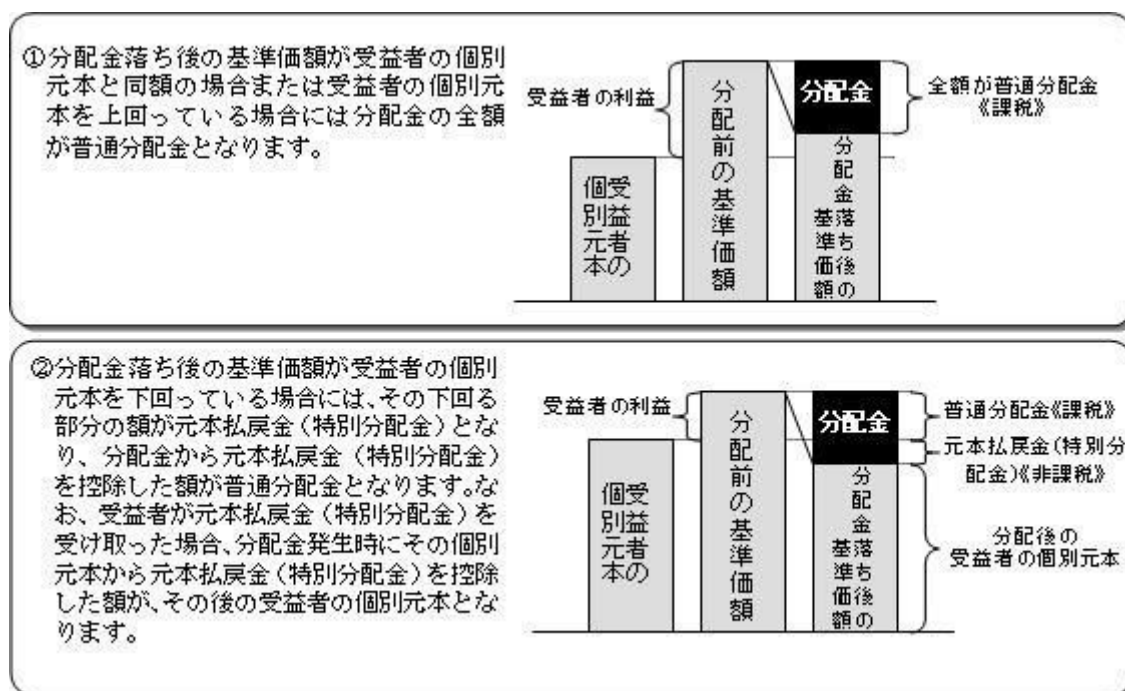
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年9月末現在）が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	3,855,781,596	98.67
親投資信託受益証券	日本	1,003,974	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	50,821,344	1.30
合計（純資産総額）		3,907,606,914	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	572,166,355	98.66
親投資信託受益証券	日本	100,507	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	7,627,784	1.31
合計（純資産総額）		579,894,646	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,406,693,652	97.27
親投資信託受益証券	日本	1,004,585	0.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	38,360,599	2.65
合計（純資産総額）		1,446,058,836	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	132,836,201	97.10
親投資信託受益証券	日本	100,536	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,862,384	2.82
合計（純資産総額）		136,799,121	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	813,856,560	93.47

親投資信託受益証券	日本	1,002,414	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	55,846,550	6.41
合計（純資産総額）		870,705,524	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	113,601,488	96.19
親投資信託受益証券	日本	10,038	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,481,336	3.79
合計（純資産総額）		118,092,862	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	8,884,766,220	97.36
親投資信託受益証券	日本	1,009,413	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	239,067,753	2.61
合計（純資産総額）		9,124,843,386	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	808,843,860	96.12
親投資信託受益証券	日本	1,003,082	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	31,627,351	3.75
合計（純資産総額）		841,474,293	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	176,988,256	97.98
親投資信託受益証券	日本	1,003,081	0.55
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,629,481	1.45
合計（純資産総額）		180,620,818	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	25,178,772	98.45
親投資信託受益証券	日本	10,045	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	384,809	1.50
合計（純資産総額）		25,573,626	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	4,422,244,053	94.52
親投資信託受益証券	日本	101,369	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	255,928,686	5.47
合計（純資産総額）		4,678,274,108	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	パミューダ	530,703,231	95.18
親投資信託受益証券	日本	10,038	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	26,826,648	4.81
合計（純資産総額）		557,539,917	100.00

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,760,338	98.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	53,905	1.91
合計（純資産総額）		2,814,243	100.00

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	40,156,061	27.61
特殊債券	日本	20,047,195	13.78
社債券	日本	10,047,928	6.91
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	75,137,418	51.68
合計（純資産総額）		145,388,602	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	512,124	7,515	3,848,611,860	7,529	3,855,781,596	98.67
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1.0061	1,003,974	1.0061	1,003,974	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.67
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.69

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	75,995	7,530	572,312,265	7,529	572,166,355	98.66
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	1.0061	100,507	1.0061	100,507	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.66
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.68

野村ＰＩＭＣＯ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	164,892	8,514	1,403,890,488	8,531	1,406,693,652	97.27
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1.0061	1,004,585	1.0061	1,004,585	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.27
親投資信託受益証券	0.06
合 計	97.34

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	15,571	8,505	132,443,938	8,531	132,836,201	97.10
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	1.0061	100,536	1.0061	100,536	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.10
親投資信託受益証券	0.07
合 計	97.17

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	112,785	7,189	810,813,620	7,216	813,856,560	93.47
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1.0061	1,002,414	1.0061	1,002,414	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	93.47
親投資信託受益証券	0.11
合 計	93.58

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	15,743	7,153	112,614,087	7,216	113,601,488	96.19
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0061	10,038	1.0061	10,038	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.19
親投資信託受益証券	0.00
合 計	96.20

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	2,447,594	3,534	8,649,846,147	3,630	8,884,766,220	97.36
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1.0061	1,009,413	1.0061	1,009,413	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.36
親投資信託受益証券	0.01
合 計	97.38

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	222,822	3,485	776,739,216	3,630	808,843,860	96.12
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1.0061	1,003,082	1.0061	1,003,082	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.12
親投資信託受益証券	0.11
合 計	96.24

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	39,392	4,397	173,210,330	4,493	176,988,256	97.98
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1.0061	1,003,081	1.0061	1,003,081	0.55

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.98
親投資信託受益証券	0.55
合 計	98.54

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	5,604	4,341	24,332,160	4,493	25,178,772	98.45
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	1.0061	10,045	1.0061	10,045	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.45
親投資信託受益証券	0.03
合 計	98.49

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	792,091	5,519	4,371,558,149	5,583	4,422,244,053	94.52
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	1.0061	101,369	1.0061	101,369	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	94.52
親投資信託受益証券	0.00

合 計	94.52
-----	-------

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	パミューダ	投資信託受益証券	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	95,057	5,458	518,859,128	5,583	530,703,231	95.18
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	1.0061	10,038	1.0061	10,038	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	95.18
親投資信託受益証券	0.00
合 計	95.18

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託受益証券	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	2,743,603	1.0061	2,760,338	1.0061	2,760,338	98.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.08
合 計	98.08

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	地方債証券	大阪府 公募第322回	10,000,000	100.53	10,053,932	100.53	10,053,932	1.62	2019/1/29	6.91
2	日本	社債券	北海道電力 第265回	10,000,000	100.47	10,047,928	100.47	10,047,928	2	2018/12/25	6.91
3	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第27回	10,000,000	100.37	10,037,019	100.37	10,037,019	0.372	2019/8/19	6.90
4	日本	地方債証券	横浜市 公募公債平成20年度5回	10,000,000	100.35	10,035,129	100.35	10,035,129	1.58	2018/12/20	6.90
5	日本	地方債証券	神奈川県 公募第158回	10,000,000	100.34	10,034,216	100.34	10,034,216	1.53	2018/12/20	6.90

6	日本	地方債証券	東京都 公募第 6 6 3 回	10,000,000	100.32	10,032,784	100.32	10,032,784	1.55	2018/12/20	6.90
7	日本	特殊債券	商工債券 利付 第 7 6 5 回い号	10,000,000	100.10	10,010,176	100.10	10,010,176	0.25	2019/2/27	6.88

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	27.61
特殊債券	13.78
社債券	6.91
合 計	48.31

【投資不動産物件】

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年 2 回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2010年 2月25日)	9,338	9,400	1.0591	1.0661

第2特定期間	(2010年 8月25日)	6,607	6,649	1.0811	1.0881
第3特定期間	(2011年 2月25日)	5,521	5,555	1.1131	1.1201
第4特定期間	(2011年 8月25日)	5,579	5,617	1.0423	1.0493
第5特定期間	(2012年 2月27日)	5,393	5,428	1.0887	1.0957
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,284	5,318	1.0797	1.0867
第7特定期間	(2013年 2月25日)	6,835	6,879	1.0849	1.0919
第8特定期間	(2013年 8月26日)	6,348	6,391	1.0370	1.0440
第9特定期間	(2014年 2月25日)	6,270	6,312	1.0495	1.0565
第10特定期間	(2014年 8月25日)	5,940	5,981	1.0309	1.0379
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,382	4,412	0.9920	0.9990
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,688	3,708	0.9247	0.9297
第13特定期間	(2016年 2月25日)	3,280	3,299	0.8576	0.8626
第14特定期間	(2016年 8月25日)	4,570	4,590	0.9213	0.9253
第15特定期間	(2017年 2月27日)	5,634	5,658	0.9190	0.9230
第16特定期間	(2017年 8月25日)	5,599	5,624	0.9098	0.9138
第17特定期間	(2018年 2月26日)	4,770	4,787	0.8817	0.8847
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,098	4,108	0.8732	0.8752
	2017年 9月末日	5,262	—	0.9137	—
	10月末日	5,168	—	0.9123	—
	11月末日	5,074	—	0.9044	—
	12月末日	5,004	—	0.8998	—
	2018年 1月末日	4,929	—	0.8960	—
	2月末日	4,778	—	0.8834	—
	3月末日	4,572	—	0.8729	—
	4月末日	4,416	—	0.8726	—
	5月末日	4,243	—	0.8658	—
	6月末日	4,158	—	0.8634	—
	7月末日	4,157	—	0.8704	—
	8月末日	4,091	—	0.8727	—
	9月末日	3,907	—	0.8744	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	722	722	1.0953	1.0963
第2計算期間	(2010年 8月25日)	482	483	1.1642	1.1652
第3計算期間	(2011年 2月25日)	391	392	1.2454	1.2464
第4計算期間	(2011年 8月25日)	168	168	1.2138	1.2148
第5計算期間	(2012年 2月27日)	485	486	1.3148	1.3158

第6計算期間	(2012年 8月27日)	423	424	1.3552	1.3562
第7計算期間	(2013年 2月25日)	612	612	1.4158	1.4168
第8計算期間	(2013年 8月26日)	391	391	1.4079	1.4089
第9計算期間	(2014年 2月25日)	406	407	1.4826	1.4836
第10計算期間	(2014年 8月25日)	397	397	1.5149	1.5159
第11計算期間	(2015年 2月25日)	310	311	1.5196	1.5206
第12計算期間	(2015年 8月25日)	271	271	1.4691	1.4701
第13計算期間	(2016年 2月25日)	516	517	1.4126	1.4136
第14計算期間	(2016年 8月25日)	803	803	1.5640	1.5650
第15計算期間	(2017年 2月27日)	922	922	1.6010	1.6020
第16計算期間	(2017年 8月25日)	867	867	1.6264	1.6274
第17計算期間	(2018年 2月26日)	732	733	1.6086	1.6096
第18計算期間	(2018年 8月27日)	608	608	1.6182	1.6192
	2017年 9月末日	873	—	1.6401	—
	10月末日	833	—	1.6430	—
	11月末日	809	—	1.6342	—
	12月末日	791	—	1.6314	—
	2018年 1月末日	756	—	1.6302	—
	2月末日	734	—	1.6116	—
	3月末日	711	—	1.5979	—
	4月末日	713	—	1.6030	—
	5月末日	664	—	1.5943	—
	6月末日	636	—	1.5936	—
	7月末日	622	—	1.6102	—
	8月末日	608	—	1.6172	—
	9月末日	579	—	1.6241	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	13,075	13,184	1.0814	1.0904
第2特定期間	(2010年 8月25日)	10,259	10,349	1.0245	1.0335
第3特定期間	(2011年 2月25日)	7,682	7,741	1.1822	1.1912
第4特定期間	(2011年 8月25日)	6,714	6,769	1.0982	1.1072
第5特定期間	(2012年 2月27日)	7,377	7,431	1.2341	1.2431
第6特定期間	(2012年 8月27日)	5,986	6,032	1.1701	1.1791
第7特定期間	(2013年 2月25日)	5,429	5,464	1.3918	1.4008
第8特定期間	(2013年 8月26日)	3,533	3,559	1.2493	1.2583
第9特定期間	(2014年 2月25日)	3,271	3,293	1.3257	1.3347

第10特定期間	(2014年 8月25日)	3,214	3,235	1.3799	1.3889
第11特定期間	(2015年 2月25日)	2,739	2,758	1.2969	1.3059
第12特定期間	(2015年 8月25日)	2,138	2,155	1.1160	1.1250
第13特定期間	(2016年 2月25日)	1,783	1,800	0.9661	0.9751
第14特定期間	(2016年 8月25日)	2,012	2,026	0.9866	0.9936
第15特定期間	(2017年 2月27日)	2,192	2,204	1.1051	1.1111
第16特定期間	(2017年 8月25日)	1,960	1,971	1.0978	1.1038
第17特定期間	(2018年 2月26日)	1,619	1,629	1.0253	1.0313
第18特定期間	(2018年 8月27日)	1,481	1,487	0.9916	0.9956
	2017年 9月末日	1,942	—	1.1268	—
	10月末日	1,905	—	1.1073	—
	11月末日	1,768	—	1.0702	—
	12月末日	1,782	—	1.1041	—
	2018年 1月末日	1,741	—	1.0996	—
	2月末日	1,632	—	1.0342	—
	3月末日	1,550	—	0.9928	—
	4月末日	1,623	—	1.0041	—
	5月末日	1,617	—	0.9926	—
	6月末日	1,564	—	0.9763	—
	7月末日	1,504	—	0.9972	—
	8月末日	1,457	—	0.9867	—
	9月末日	1,446	—	0.9960	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	1,259	1,260	1.1406	1.1416
第2計算期間	(2010年 8月25日)	638	639	1.1035	1.1045
第3計算期間	(2011年 2月25日)	773	773	1.3311	1.3321
第4計算期間	(2011年 8月25日)	1,108	1,109	1.2814	1.2824
第5計算期間	(2012年 2月27日)	776	776	1.5127	1.5137
第6計算期間	(2012年 8月27日)	326	326	1.5041	1.5051
第7計算期間	(2013年 2月25日)	956	957	1.8659	1.8669
第8計算期間	(2013年 8月26日)	806	806	1.7409	1.7419
第9計算期間	(2014年 2月25日)	260	260	1.9287	1.9297
第10計算期間	(2014年 8月25日)	218	218	2.0891	2.0901
第11計算期間	(2015年 2月25日)	185	185	2.0434	2.0444
第12計算期間	(2015年 8月25日)	161	161	1.8339	1.8349
第13計算期間	(2016年 2月25日)	170	171	1.6706	1.6716

第14計算期間	(2016年 8月25日)	255	255	1.7824	1.7834
第15計算期間	(2017年 2月27日)	264	264	2.0721	2.0731
第16計算期間	(2017年 8月25日)	175	175	2.1287	2.1297
第17計算期間	(2018年 2月26日)	144	144	2.0536	2.0546
第18計算期間	(2018年 8月27日)	147	147	2.0398	2.0408
	2017年 9月末日	160	—	2.1961	—
	10月末日	150	—	2.1698	—
	11月末日	146	—	2.1091	—
	12月末日	151	—	2.1871	—
	2018年 1月末日	151	—	2.1898	—
	2月末日	145	—	2.0710	—
	3月末日	150	—	2.0004	—
	4月末日	153	—	2.0347	—
	5月末日	152	—	2.0191	—
	6月末日	150	—	1.9940	—
	7月末日	148	—	2.0442	—
	8月末日	147	—	2.0299	—
	9月末日	136	—	2.0571	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2010年 2月25日)	623	629	1.0252	1.0342
第2特定期間	(2010年 8月25日)	412	416	0.9879	0.9969
第3特定期間	(2011年 2月25日)	633	639	1.0486	1.0576
第4特定期間	(2011年 8月25日)	1,265	1,277	1.0204	1.0294
第5特定期間	(2012年 2月27日)	1,426	1,438	1.1129	1.1219
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,541	1,555	1.0389	1.0479
第7特定期間	(2013年 2月25日)	1,398	1,408	1.2748	1.2838
第8特定期間	(2013年 8月26日)	1,383	1,393	1.2116	1.2206
第9特定期間	(2014年 2月25日)	1,916	1,939	1.3648	1.3808
第10特定期間	(2014年 8月25日)	4,124	4,173	1.3524	1.3684
第11特定期間	(2015年 2月25日)	4,080	4,130	1.3140	1.3300
第12特定期間	(2015年 8月25日)	3,059	3,106	1.0400	1.0560
第13特定期間	(2016年 2月25日)	2,125	2,163	0.8824	0.8984
第14特定期間	(2016年 8月25日)	1,834	1,859	0.8913	0.9033
第15特定期間	(2017年 2月27日)	1,855	1,867	0.9613	0.9673
第16特定期間	(2017年 8月25日)	1,556	1,566	0.9266	0.9326
第17特定期間	(2018年 2月26日)	1,203	1,211	0.8794	0.8854

第18特定期間	(2018年 8月27日)	925	929	0.8308	0.8348
	2017年 9月末日	1,536	—	0.9569	—
	10月末日	1,394	—	0.9144	—
	11月末日	1,348	—	0.8977	—
	12月末日	1,358	—	0.9245	—
	2018年 1月末日	1,333	—	0.9182	—
	2月末日	1,188	—	0.8826	—
	3月末日	1,133	—	0.8591	—
	4月末日	1,086	—	0.8634	—
	5月末日	1,023	—	0.8433	—
	6月末日	990	—	0.8253	—
	7月末日	944	—	0.8441	—
	8月末日	920	—	0.8278	—
	9月末日	870	—	0.8379	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	42	42	1.0957	1.0967
第2計算期間	(2010年 8月25日)	628	629	1.1106	1.1116
第3計算期間	(2011年 2月25日)	211	212	1.4030	1.4040
第4計算期間	(2011年 8月25日)	389	390	1.5115	1.5125
第5計算期間	(2012年 2月27日)	58	58	1.7567	1.7577
第6計算期間	(2012年 8月27日)	198	198	1.7480	1.7490
第7計算期間	(2013年 2月25日)	307	308	2.2438	2.2448
第8計算期間	(2013年 8月26日)	345	345	2.2182	2.2192
第9計算期間	(2014年 2月25日)	129	129	2.6231	2.6241
第10計算期間	(2014年 8月25日)	199	199	2.7911	2.7921
第11計算期間	(2015年 2月25日)	165	165	2.9139	2.9149
第12計算期間	(2015年 8月25日)	149	149	2.4918	2.4928
第13計算期間	(2016年 2月25日)	145	145	2.3176	2.3186
第14計算期間	(2016年 8月25日)	215	215	2.5784	2.5794
第15計算期間	(2017年 2月27日)	176	176	2.9365	2.9375
第16計算期間	(2017年 8月25日)	145	145	2.9407	2.9417
第17計算期間	(2018年 2月26日)	142	142	2.8983	2.8993
第18計算期間	(2018年 8月27日)	138	138	2.8251	2.8261
	2017年 9月末日	151	—	3.0566	—
	10月末日	145	—	2.9375	—
	11月末日	143	—	2.9028	—

12月末日	148	—	3.0110	—
2018年 1月末日	147	—	3.0093	—
2月末日	142	—	2.9087	—
3月末日	139	—	2.8502	—
4月末日	141	—	2.8844	—
5月末日	137	—	2.8286	—
6月末日	135	—	2.7801	—
7月末日	139	—	2.8585	—
8月末日	118	—	2.8161	—
9月末日	118	—	2.8654	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2010年 2月25日)	119,481	120,987	1.0313	1.0443
第2特定期間 (2010年 8月25日)	105,342	106,694	1.0129	1.0259
第3特定期間 (2011年 2月25日)	83,927	84,935	1.0819	1.0949
第4特定期間 (2011年 8月25日)	60,236	61,027	0.9895	1.0025
第5特定期間 (2012年 2月27日)	49,199	49,840	0.9982	1.0112
第6特定期間 (2012年 8月27日)	34,256	34,813	0.7986	0.8116
第7特定期間 (2013年 2月25日)	36,206	36,703	0.9470	0.9600
第8特定期間 (2013年 8月26日)	26,815	27,192	0.7820	0.7930
第9特定期間 (2014年 2月25日)	25,119	25,447	0.8426	0.8536
第10特定期間 (2014年 8月25日)	22,694	22,982	0.8678	0.8788
第11特定期間 (2015年 2月25日)	16,237	16,468	0.7762	0.7872
第12特定期間 (2015年 8月25日)	10,870	11,076	0.5818	0.5928
第13特定期間 (2016年 2月25日)	7,296	7,427	0.4452	0.4532
第14特定期間 (2016年 8月25日)	9,762	9,874	0.5274	0.5334
第15特定期間 (2017年 2月27日)	15,200	15,346	0.6224	0.6284
第16特定期間 (2017年 8月25日)	14,473	14,618	0.5995	0.6055
第17特定期間 (2018年 2月26日)	12,422	12,559	0.5442	0.5502
第18特定期間 (2018年 8月27日)	8,957	9,038	0.4434	0.4474
2017年 9月末日	14,653	—	0.6122	—
10月末日	14,171	—	0.5993	—
11月末日	13,908	—	0.5947	—
12月末日	13,551	—	0.5799	—
2018年 1月末日	13,398	—	0.5766	—
2月末日	12,500	—	0.5488	—
3月末日	11,860	—	0.5241	—

4月末日	11,321	—	0.5098	—
5月末日	10,248	—	0.4707	—
6月末日	9,809	—	0.4635	—
7月末日	9,956	—	0.4827	—
8月末日	8,758	—	0.4336	—
9月末日	9,124	—	0.4616	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2010年 2月25日)	3,180	3,183	1.0952	1.0962
第2計算期間 (2010年 8月25日)	2,291	2,293	1.1637	1.1647
第3計算期間 (2011年 2月25日)	1,872	1,873	1.3405	1.3415
第4計算期間 (2011年 8月25日)	1,533	1,534	1.3151	1.3161
第5計算期間 (2012年 2月27日)	1,338	1,339	1.4443	1.4453
第6計算期間 (2012年 8月27日)	1,124	1,125	1.2672	1.2682
第7計算期間 (2013年 2月25日)	989	989	1.6510	1.6520
第8計算期間 (2013年 8月26日)	724	724	1.4707	1.4717
第9計算期間 (2014年 2月25日)	725	726	1.7071	1.7081
第10計算期間 (2014年 8月25日)	670	671	1.8963	1.8973
第11計算期間 (2015年 2月25日)	526	526	1.8366	1.8376
第12計算期間 (2015年 8月25日)	416	416	1.5145	1.5155
第13計算期間 (2016年 2月25日)	311	311	1.2902	1.2912
第14計算期間 (2016年 8月25日)	1,209	1,210	1.6331	1.6341
第15計算期間 (2017年 2月27日)	2,139	2,140	2.0542	2.0552
第16計算期間 (2017年 8月25日)	2,488	2,489	2.0967	2.0977
第17計算期間 (2018年 2月26日)	1,484	1,485	2.0239	2.0249
第18計算期間 (2018年 8月27日)	811	811	1.7469	1.7479
2017年 9月末日	2,586	—	2.1616	—
10月末日	2,539	—	2.1363	—
11月末日	2,564	—	2.1416	—
12月末日	2,436	—	2.1097	—
2018年 1月末日	1,610	—	2.1222	—
2月末日	1,483	—	2.0409	—
3月末日	1,398	—	1.9717	—
4月末日	1,251	—	1.9410	—
5月末日	1,081	—	1.8071	—
6月末日	988	—	1.7947	—
7月末日	912	—	1.8849	—

8月末日	790	—	1.7087	—
9月末日	841	—	1.8336	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2010年 2月25日)	4,605	4,660	1.0120	1.0240
第2特定期間 (2010年 8月25日)	3,396	3,436	1.0183	1.0303
第3特定期間 (2011年 2月25日)	2,310	2,336	1.0609	1.0729
第4特定期間 (2011年 8月25日)	1,790	1,814	0.9061	0.9181
第5特定期間 (2012年 2月27日)	1,515	1,534	0.9184	0.9304
第6特定期間 (2012年 8月27日)	1,217	1,236	0.7870	0.7990
第7特定期間 (2013年 2月25日)	1,298	1,316	0.8608	0.8728
第8特定期間 (2013年 8月26日)	1,009	1,021	0.7599	0.7689
第9特定期間 (2014年 2月25日)	461	467	0.7496	0.7586
第10特定期間 (2014年 8月25日)	414	419	0.7551	0.7641
第11特定期間 (2015年 2月25日)	391	396	0.7741	0.7831
第12特定期間 (2015年 8月25日)	308	313	0.6251	0.6341
第13特定期間 (2016年 2月25日)	211	215	0.4458	0.4528
第14特定期間 (2016年 8月25日)	219	222	0.4717	0.4767
第15特定期間 (2017年 2月27日)	212	213	0.5896	0.5926
第16特定期間 (2017年 8月25日)	191	192	0.5765	0.5795
第17特定期間 (2018年 2月26日)	206	207	0.6375	0.6405
第18特定期間 (2018年 8月27日)	180	181	0.5470	0.5500
2017年 9月末日	191	—	0.5848	—
10月末日	185	—	0.5686	—
11月末日	187	—	0.5745	—
12月末日	208	—	0.6393	—
2018年 1月末日	206	—	0.6375	—
2月末日	206	—	0.6356	—
3月末日	196	—	0.6192	—
4月末日	193	—	0.6092	—
5月末日	199	—	0.5971	—
6月末日	181	—	0.5496	—
7月末日	193	—	0.5881	—
8月末日	170	—	0.5326	—
9月末日	180	—	0.5668	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	216	216	1.0519	1.0529
第2計算期間	(2010年 8月25日)	67	67	1.1367	1.1377
第3計算期間	(2011年 2月25日)	22	22	1.2791	1.2801
第4計算期間	(2011年 8月25日)	14	14	1.1693	1.1703
第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.2895	1.2905
第6計算期間	(2012年 8月27日)	19	19	1.2117	1.2127
第7計算期間	(2013年 2月25日)	14	14	1.4507	1.4517
第8計算期間	(2013年 8月26日)	5	5	1.3640	1.3650
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3	3	1.4396	1.4406
第10計算期間	(2014年 8月25日)	3	3	1.5562	1.5572
第11計算期間	(2015年 2月25日)	2	2	1.7101	1.7111
第12計算期間	(2015年 8月25日)	2	2	1.4894	1.4904
第13計算期間	(2016年 2月25日)	1	1	1.1789	1.1799
第14計算期間	(2016年 8月25日)	2	2	1.3409	1.3419
第15計算期間	(2017年 2月27日)	3	3	1.7237	1.7247
第16計算期間	(2017年 8月25日)	8	8	1.7461	1.7471
第17計算期間	(2018年 2月26日)	29	29	1.9861	1.9871
第18計算期間	(2018年 8月27日)	26	26	1.7577	1.7587
	2017年 9月末日	9	—	1.7798	—
	10月末日	8	—	1.7396	—
	11月末日	9	—	1.7667	—
	12月末日	10	—	1.9745	—
	2018年 1月末日	28	—	1.9777	—
	2月末日	29	—	1.9803	—
	3月末日	30	—	1.9406	—
	4月末日	29	—	1.9183	—
	5月末日	29	—	1.8906	—
	6月末日	27	—	1.7483	—
	7月末日	28	—	1.8819	—
	8月末日	25	—	1.7112	—
	9月末日	25	—	1.8322	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

第1特定期間	(2010年 2月25日)	1,812	1,828	1.0924	1.1024
第2特定期間	(2010年 8月25日)	836	844	1.0387	1.0487
第3特定期間	(2011年 2月25日)	545	550	1.1103	1.1203
第4特定期間	(2011年 8月25日)	988	998	0.9583	0.9683
第5特定期間	(2012年 2月27日)	903	912	0.9913	1.0013
第6特定期間	(2012年 8月27日)	1,086	1,098	0.9293	0.9393
第7特定期間	(2013年 2月25日)	22,519	22,720	1.1205	1.1305
第8特定期間	(2013年 8月26日)	37,272	37,606	1.1158	1.1258
第9特定期間	(2014年 2月25日)	36,050	36,521	1.1482	1.1632
第10特定期間	(2014年 8月25日)	30,571	30,979	1.1224	1.1374
第11特定期間	(2015年 2月25日)	23,344	23,676	1.0560	1.0710
第12特定期間	(2015年 8月25日)	14,343	14,603	0.8259	0.8409
第13特定期間	(2016年 2月25日)	9,454	9,602	0.6425	0.6525
第14特定期間	(2016年 8月25日)	7,860	7,953	0.5949	0.6019
第15特定期間	(2017年 2月27日)	6,755	6,798	0.6206	0.6246
第16特定期間	(2017年 8月25日)	6,666	6,705	0.6815	0.6855
第17特定期間	(2018年 2月26日)	5,311	5,344	0.6303	0.6343
第18特定期間	(2018年 8月27日)	4,676	4,705	0.6500	0.6540
	2017年 9月末日	6,563	—	0.6892	—
	10月末日	6,166	—	0.6593	—
	11月末日	6,085	—	0.6705	—
	12月末日	5,542	—	0.6344	—
	2018年 1月末日	5,538	—	0.6469	—
	2月末日	5,293	—	0.6287	—
	3月末日	5,286	—	0.6353	—
	4月末日	5,130	—	0.6334	—
	5月末日	4,660	—	0.6010	—
	6月末日	4,588	—	0.6033	—
	7月末日	4,867	—	0.6542	—
	8月末日	4,591	—	0.6412	—
	9月末日	4,678	—	0.6648	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	68	68	1.1413	1.1423
第2計算期間	(2010年 8月25日)	40	40	1.1469	1.1479
第3計算期間	(2011年 2月25日)	64	64	1.3004	1.3014
第4計算期間	(2011年 8月25日)	40	40	1.1876	1.1886

第5計算期間	(2012年 2月27日)	15	15	1.3132	1.3142
第6計算期間	(2012年 8月27日)	84	84	1.2798	1.2808
第7計算期間	(2013年 2月25日)	2,074	2,075	1.6315	1.6325
第8計算期間	(2013年 8月26日)	3,612	3,615	1.7103	1.7113
第9計算期間	(2014年 2月25日)	3,142	3,144	1.8605	1.8615
第10計算期間	(2014年 8月25日)	2,311	2,312	1.9686	1.9696
第11計算期間	(2015年 2月25日)	1,602	1,603	2.0088	2.0098
第12計算期間	(2015年 8月25日)	1,079	1,080	1.7226	1.7236
第13計算期間	(2016年 2月25日)	831	831	1.4762	1.4772
第14計算期間	(2016年 8月25日)	744	744	1.4829	1.4839
第15計算期間	(2017年 2月27日)	755	755	1.6240	1.6250
第16計算期間	(2017年 8月25日)	1,118	1,119	1.8470	1.8480
第17計算期間	(2018年 2月26日)	871	872	1.7691	1.7701
第18計算期間	(2018年 8月27日)	580	580	1.9009	1.9019
	2017年 9月末日	1,107	—	1.8791	—
	10月末日	1,033	—	1.8074	—
	11月末日	1,050	—	1.8499	—
	12月末日	928	—	1.7596	—
	2018年 1月末日	913	—	1.8060	—
	2月末日	869	—	1.7648	—
	3月末日	877	—	1.7952	—
	4月末日	852	—	1.8015	—
	5月末日	681	—	1.7218	—
	6月末日	573	—	1.7412	—
	7月末日	602	—	1.9024	—
	8月末日	569	—	1.8747	—
	9月末日	557	—	1.9566	—

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2010年 2月25日)	8	8	1.0006	1.0006
第2計算期間	(2010年 8月25日)	2	2	1.0009	1.0009
第3計算期間	(2011年 2月25日)	395	395	1.0010	1.0010
第4計算期間	(2011年 8月25日)	202	202	1.0014	1.0014
第5計算期間	(2012年 2月27日)	375	375	1.0018	1.0018
第6計算期間	(2012年 8月27日)	74	74	1.0013	1.0023
第7計算期間	(2013年 2月25日)	777	777	1.0017	1.0017
第8計算期間	(2013年 8月26日)	176	176	1.0011	1.0021

第9計算期間	(2014年 2月25日)	9	9	1.0014	1.0014
第10計算期間	(2014年 8月25日)	9	9	1.0016	1.0016
第11計算期間	(2015年 2月25日)	6	6	1.0019	1.0019
第12計算期間	(2015年 8月25日)	6	6	1.0011	1.0021
第13計算期間	(2016年 2月25日)	4	4	1.0013	1.0013
第14計算期間	(2016年 8月25日)	4	4	1.0012	1.0012
第15計算期間	(2017年 2月27日)	2	2	1.0011	1.0011
第16計算期間	(2017年 8月25日)	2	2	1.0010	1.0010
第17計算期間	(2018年 2月26日)	2	2	1.0008	1.0008
第18計算期間	(2018年 8月27日)	2	2	1.0005	1.0005
	2017年 9月末日	2	—	1.0009	—
	10月末日	2	—	1.0009	—
	11月末日	2	—	1.0009	—
	12月末日	2	—	1.0009	—
	2018年 1月末日	2	—	1.0008	—
	2月末日	2	—	1.0008	—
	3月末日	2	—	1.0008	—
	4月末日	2	—	1.0007	—
	5月末日	2	—	1.0007	—
	6月末日	2	—	1.0006	—
	7月末日	2	—	1.0005	—
	8月末日	2	—	1.0005	—
	9月末日	2	—	1.0005	—

【分配の推移】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0350円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0420円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0420円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0420円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0420円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0420円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0420円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0420円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0420円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0360円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0300円

第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0280円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0240円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0190円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0140円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円

第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0500円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0400円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0450円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0540円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0540円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0540円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0540円

第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0540円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0540円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0540円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0610円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0960円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0960円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0960円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0960円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0880円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0480円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0650円

第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0780円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0780円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0780円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0780円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0780円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0780円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0680円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0660円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0660円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0540円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0440円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0360円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0360円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0280円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村 P I M C O ・ 米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年 2 回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0600円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0720円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0720円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0720円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0720円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0720円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0720円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0570円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0540円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0540円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0540円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0540円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0520円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0380円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0200円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0180円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円

第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0500円
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0600円
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0600円
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0600円
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0600円
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0600円
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0600円
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0650円
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0750円
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0540円
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0270円
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0240円
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0010円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0010円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0010円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0010円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0010円

第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0010円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0010円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0010円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0010円

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.0000円
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0000円
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0000円
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0000円
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0000円
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0010円
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0000円
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0010円
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0000円
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0000円
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0000円
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0000円
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0000円
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0000円
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0000円
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0000円
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0000円

【収益率の推移】

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.4%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.0%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	6.8%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.6%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.5%

第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.0%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.4%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.3%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.2%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	4.0%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.7%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.4%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	7.1%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	3.1%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	4.5%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.5%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.4%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	3.3%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	3.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	10.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2.4%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.6%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.0%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	12.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.3%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	17.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	23.6%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.4%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.4%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9.8%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.6%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.1%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.6%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.3%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	3.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	20.7%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3.7%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	18.1%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	24.1%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	6.6%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	10.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	10.2%

第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	8.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	6.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	16.3%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.5%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.0%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.6%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.6%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2.5%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14.4%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1.8%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.9%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.7%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	17.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.1%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.3%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5.9%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	2.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.7%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1.5%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26.4%

第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	16.3%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.4%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1.1%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	18.3%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	6.4%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	4.4%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	11.3%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	13.9%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.2%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	2.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	5.8%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	14.5%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	8.8%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	28.3%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.2%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.2%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	10.8%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.9%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	16.5%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	28.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	24.8%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.2%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	13.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	9.6%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	6.3%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	15.3%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.9%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	12.2%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	30.4%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	10.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	16.1%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	11.1%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	3.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17.5%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.7%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26.7%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25.8%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2.1%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	3.4%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	13.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	7.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	7.7%
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	11.3%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	7.8%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.3%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.5%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	18.5%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.1%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.8%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7.9%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	9.7%

第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.4%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	14.3%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	29.2%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.8%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.7%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	11.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5.3%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	8.2%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.6%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.5%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.4%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	6.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	19.8%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	5.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5.6%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	8.2%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	10.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12.8%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	20.8%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	13.8%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	28.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	1.4%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13.8%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	11.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配中の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%

第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	12.7%
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.3%
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	9.7%
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.2%
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.0%
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.7%
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.6%
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	13.3%
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	13.1%
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1.0%
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	8.9%
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.7%
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	4.0%
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	6.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	14.2%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.6%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	13.5%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8.6%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	10.7%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	2.5%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	27.6%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	4.9%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8.8%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	5.9%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	2.1%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	14.2%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	14.2%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.5%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9.6%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	13.8%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	4.2%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	0.1%
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	0.0%
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	0.0%
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	0.0%
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	0.0%
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	0.0%
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	0.0%
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	0.0%
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	0.0%
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	0.0%
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	0.0%
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	0.0%
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	0.0%
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	0.0%
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	0.0%
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	0.0%
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	0.0%
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	0.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	15,811,943,685	6,993,816,718	8,818,126,967
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	2,427,007,520	5,133,378,938	6,111,755,549
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,407,664,541	2,559,145,041	4,960,275,049
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,094,941,796	1,701,953,551	5,353,263,294
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,337,642,721	1,736,971,916	4,953,934,099
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,032,441,357	1,092,235,172	4,894,140,284
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,394,539,214	987,943,525	6,300,735,973
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	906,346,249	1,085,409,055	6,121,673,167
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	513,775,098	661,067,788	5,974,380,477

第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	496,377,641	708,123,847	5,762,634,271
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	90,321,380	1,435,734,399	4,417,221,252
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	101,332,524	529,153,322	3,989,400,454
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	440,870,315	605,019,214	3,825,251,555
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,385,056,142	249,000,885	4,961,306,812
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,546,505,504	376,852,968	6,130,959,348
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	531,073,934	507,305,907	6,154,727,375
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	145,834,426	889,764,642	5,410,797,159
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	97,009,365	813,812,468	4,693,994,056

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	1,706,945,184	1,047,755,843	659,189,341
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	278,679,763	523,300,669	414,568,435
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	139,420,779	239,473,398	314,515,816
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	44,972,037	221,001,294	138,486,559
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	297,307,637	66,171,132	369,623,064
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	282,768,990	339,705,013	312,687,041
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	338,789,709	218,951,833	432,524,917
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	41,700,241	196,163,985	278,061,173
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	98,575,469	102,254,927	274,381,715
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	19,360,048	31,226,369	262,515,394
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	214,309	58,171,721	204,557,982
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,087,159	21,069,195	184,575,946
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	230,035,336	48,631,468	365,979,814
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	174,700,586	26,968,664	513,711,736
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	146,945,772	84,706,704	575,950,804
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	23,029,120	65,872,984	533,106,940
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	15,544,534	93,011,741	455,639,733
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	30,912,914	110,656,205	375,896,442

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	16,484,061,656	4,392,723,845	12,091,337,811
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,852,992,994	3,929,871,717	10,014,459,088
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	774,560,826	4,290,596,717	6,498,423,197
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	2,030,813,622	2,414,805,114	6,114,431,705

第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,506,323,981	1,642,562,108	5,978,193,578
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,004,971,000	1,866,860,845	5,116,303,733
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	861,811,045	2,076,997,543	3,901,117,235
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	452,964,883	1,525,366,883	2,828,715,235
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	221,108,258	582,272,865	2,467,550,628
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	83,338,139	221,617,987	2,329,270,780
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	74,612,819	291,582,854	2,112,300,745
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	29,595,259	225,516,228	1,916,379,776
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	218,287,115	288,115,054	1,846,551,837
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	447,976,310	255,026,094	2,039,502,053
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	298,610,718	354,082,477	1,984,030,294
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	52,803,384	251,110,016	1,785,723,662
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	27,329,830	233,094,855	1,579,958,637
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	137,798,462	223,220,252	1,494,536,847

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	2,283,573,789	1,178,991,658	1,104,582,131
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	446,340,828	972,185,484	578,737,475
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	484,854,687	482,693,870	580,898,292
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	609,874,696	325,446,910	865,326,078
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	88,163,030	440,280,177	513,208,931
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	40,575,601	336,696,880	217,087,652
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	776,581,249	480,842,180	512,826,721
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	74,133,971	123,720,266	463,240,426
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	33,162,593	361,275,499	135,127,520
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	3,152,643	33,518,669	104,761,494
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	260,537	14,352,046	90,669,985
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	17,306,065	19,888,011	88,088,039
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	15,398,230	1,133,268	102,353,001
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	47,901,282	6,883,725	143,370,558
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	25,894,275	41,435,247	127,829,586
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	5,523,965	50,760,234	82,593,317
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,177,155	13,449,570	70,320,902
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	5,185,051	2,996,661	72,509,292

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	919,650,076	311,000,029	608,650,047
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	26,263,065	217,213,397	417,699,715
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	314,377,973	127,773,897	604,303,791
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	757,668,818	121,393,730	1,240,578,879
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	192,450,327	151,069,793	1,281,959,413
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	490,243,214	288,205,103	1,483,997,524
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	378,565,685	765,784,755	1,096,778,454
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	223,534,601	178,445,964	1,141,867,091
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	360,570,644	97,833,627	1,404,604,108
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,758,680,880	113,524,363	3,049,760,625
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	324,380,492	268,481,544	3,105,659,573
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	281,036,618	444,609,211	2,942,086,980
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	94,505,405	628,289,858	2,408,302,527
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	165,206,708	515,324,678	2,058,184,557
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	160,773,752	288,890,429	1,930,067,880
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	89,871,343	339,985,339	1,679,953,884
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	13,405,209	325,043,969	1,368,315,124
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	20,505,293	275,044,177	1,113,776,240

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	82,358,538	43,304,371	39,054,167
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	568,134,750	40,828,726	566,360,191
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	597,600,719	1,012,882,075	151,078,835
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	256,995,289	150,093,390	257,980,734
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	14,411,775	238,874,485	33,518,024
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	361,049,182	281,187,407	113,379,799
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	152,007,082	128,162,789	137,224,092
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	25,274,659	6,603,665	155,895,086
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	19,036,314	125,414,727	49,516,673
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	38,541,615	16,457,077	71,601,211
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,515,524	16,350,724	56,766,011
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	9,732,687	6,377,317	60,121,381
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	7,867,754	5,332,483	62,656,652
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	26,046,824	5,005,023	83,698,453
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	3,814,498	27,510,618	60,002,333
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	427,977	10,901,658	49,528,652
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	357,064	886,900	48,998,816

第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	371,338	365,578	49,004,576
---------	-------------------------	---------	---------	------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	133,788,893,993	17,937,105,698	115,851,788,295
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,891,822,561	23,747,383,735	103,996,227,121
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	3,807,470,038	30,230,705,017	77,572,992,142
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	5,258,000,583	21,953,560,455	60,877,432,270
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	2,117,122,235	13,703,556,966	49,290,997,539
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	1,335,764,947	7,730,769,674	42,895,992,812
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,631,202,007	7,293,804,774	38,233,390,045
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	2,825,500,109	6,766,703,362	34,292,186,792
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	877,575,929	5,357,064,673	29,812,698,048
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	607,776,939	4,269,803,161	26,150,671,826
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	198,363,088	5,428,862,031	20,920,172,883
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	313,848,799	2,549,534,071	18,684,487,611
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	763,621,116	3,058,710,385	16,389,398,342
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	3,813,013,423	1,691,928,945	18,510,482,820
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	9,051,911,862	3,141,414,572	24,420,980,110
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,045,538,554	2,324,940,599	24,141,578,065
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	729,626,646	2,043,449,218	22,827,755,493
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	589,702,395	3,214,657,817	20,202,800,071

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	5,318,735,896	2,414,457,224	2,904,278,672
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	932,581,354	1,867,798,684	1,969,061,342
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	685,586,595	1,257,757,452	1,396,890,485
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	465,049,529	695,902,679	1,166,037,335
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	202,928,519	442,347,871	926,617,983
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	128,546,585	167,927,253	887,237,315
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	204,493,349	492,493,730	599,236,934
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	50,956,590	157,775,754	492,417,770
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	59,120,204	126,296,967	425,241,007
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	13,155,469	84,644,970	353,751,506
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,119,838	73,106,070	286,765,274
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	12,854,258	24,605,283	275,014,249

第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	23,937,485	57,885,924	241,065,810
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	515,149,854	15,658,499	740,557,165
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	509,659,204	208,823,092	1,041,393,277
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	518,033,684	372,575,031	1,186,851,930
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	36,876,952	490,109,332	733,619,550
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	7,099,386	276,248,304	464,470,632

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	6,256,550,429	1,705,541,853	4,551,008,576
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	510,858,004	1,726,069,675	3,335,796,905
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	239,348,709	1,397,230,293	2,177,915,321
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	751,663,609	953,754,417	1,975,824,513
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	32,454,552	358,531,265	1,649,747,800
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	29,062,386	131,419,373	1,547,390,813
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	150,888,778	189,827,832	1,508,451,759
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	407,493,469	587,620,817	1,328,324,411
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	6,511,682	719,216,854	615,619,239
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	7,626,454	73,731,179	549,514,514
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	1,292,774	44,600,703	506,206,585
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	5,420,775	17,681,870	493,945,490
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	5,182,134	23,937,519	475,190,105
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	7,571,673	16,619,437	466,142,341
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	2,293,159	107,955,248	360,480,252
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,129,308	29,795,758	332,813,802
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	1,168,217	9,601,566	324,380,453
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	17,857,697	12,658,664	329,579,486

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	512,700,639	306,743,401	205,957,238
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	1,292,077	147,954,271	59,295,044
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,857,572	43,926,890	17,225,726
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	3,537,119	8,602,528	12,160,317
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	1,501,488	1,368,618	12,293,187
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	5,520,970	1,729,442	16,084,715
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	2,467,027	8,693,928	9,857,814

第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	18,989	5,771,932	4,104,871
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	2,560	1,898,778	2,208,653
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,108	133,053	2,076,708
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	50,044	656,052	1,470,700
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	424,900	182,718	1,712,882
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	992	117,746	1,596,128
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	1,151	—	1,597,279
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	289,959	14,731	1,872,507
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	3,920,752	666,859	5,126,400
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	9,977,225	440,732	14,662,893
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	1,075,306	622,143	15,116,056

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	4,070,187,783	2,411,350,746	1,658,837,037
第2特定期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	11,648,370	865,101,063	805,384,344
第3特定期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	85,145,230	398,844,987	491,684,587
第4特定期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	694,885,069	155,345,935	1,031,223,721
第5特定期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	29,175,787	148,630,629	911,768,879
第6特定期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	410,895,375	153,525,268	1,169,138,986
第7特定期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	20,101,703,894	1,173,270,872	20,097,572,008
第8特定期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	20,198,023,375	6,891,879,418	33,403,715,965
第9特定期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	5,094,634,706	7,100,484,303	31,397,866,368
第10特定期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	1,909,903,065	6,069,248,725	27,238,520,708
第11特定期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	952,807,800	6,084,482,185	22,106,846,323
第12特定期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	432,612,380	5,171,824,332	17,367,634,371
第13特定期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	314,586,945	2,966,931,076	14,715,290,240
第14特定期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	284,239,950	1,786,074,068	13,213,456,122
第15特定期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	1,111,366,011	3,440,302,624	10,884,519,509
第16特定期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	690,139,779	1,792,353,284	9,782,306,004
第17特定期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	115,466,027	1,470,706,182	8,427,065,849
第18特定期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	86,702,652	1,320,011,536	7,193,756,965

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O ・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	296,868,822	236,836,407	60,032,415
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	10,089,600	34,920,311	35,201,704

第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	26,045,231	11,969,258	49,277,677
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	8,086,007	23,192,759	34,170,925
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	142,020	22,417,402	11,895,543
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	54,684,462	875,699	65,704,306
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	1,469,049,476	263,423,755	1,271,330,027
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	1,549,883,155	708,773,245	2,112,439,937
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	219,634,296	642,981,341	1,689,092,892
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	58,266,709	573,376,626	1,173,982,975
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	6,167,151	382,253,189	797,896,937
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,076,836	172,342,880	626,630,893
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	699,183	64,275,782	563,054,294
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	8,189,017	69,525,955	501,717,356
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	123,635,211	160,244,917	465,107,650
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	244,661,858	104,039,516	605,729,992
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	7,722,568	120,575,031	492,877,529
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	377,234	187,859,681	305,395,082

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2009年 9月 9日～2010年 2月25日	656,587,849	647,889,513	8,698,336
第2計算期間	2010年 2月26日～2010年 8月25日	219,015,055	225,606,897	2,106,494
第3計算期間	2010年 8月26日～2011年 2月25日	1,530,539,057	1,137,383,514	395,262,037
第4計算期間	2011年 2月26日～2011年 8月25日	547,407,698	740,861,829	201,807,906
第5計算期間	2011年 8月26日～2012年 2月27日	332,365,501	159,552,419	374,620,988
第6計算期間	2012年 2月28日～2012年 8月27日	671,665,763	971,894,774	74,391,977
第7計算期間	2012年 8月28日～2013年 2月25日	707,690,505	5,518,605	776,563,877
第8計算期間	2013年 2月26日～2013年 8月26日	42,100,363	642,190,793	176,473,447
第9計算期間	2013年 8月27日～2014年 2月25日	8,364,871	174,904,627	9,933,691
第10計算期間	2014年 2月26日～2014年 8月25日	2,031,159	2,914,309	9,050,541
第11計算期間	2014年 8月26日～2015年 2月25日	13,638,545	15,977,949	6,711,137
第12計算期間	2015年 2月26日～2015年 8月25日	1,517,691	1,307,930	6,920,898
第13計算期間	2015年 8月26日～2016年 2月25日	103,862	2,601,485	4,423,275
第14計算期間	2016年 2月26日～2016年 8月25日	—	299	4,422,976
第15計算期間	2016年 8月26日～2017年 2月27日	399,780	2,299,119	2,523,637
第16計算期間	2017年 2月28日～2017年 8月25日	2,181,154	2,380,934	2,323,857
第17計算期間	2017年 8月26日～2018年 2月26日	637,340	314,749	2,646,448
第18計算期間	2018年 2月27日～2018年 8月27日	300,191	133,745	2,812,894

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績（2018年9月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2018年9月	20 円
2018年8月	20 円
2018年7月	20 円
2018年6月	20 円
2018年5月	20 円
直近1年間累計	310 円
設定来累計	6,320 円

■ 円コース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	620 円
設定来累計	8,870 円

■ 豪ドルコース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	620 円
設定来累計	11,080 円

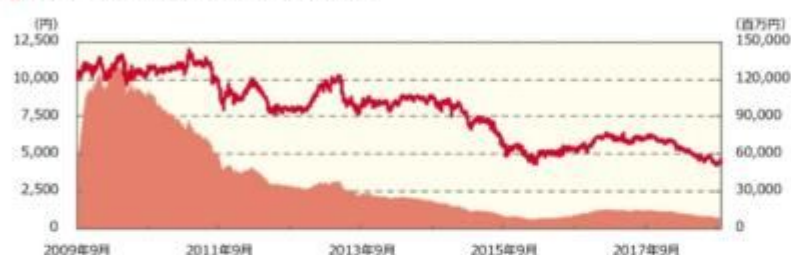
■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



■ニュージーランドドルコース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

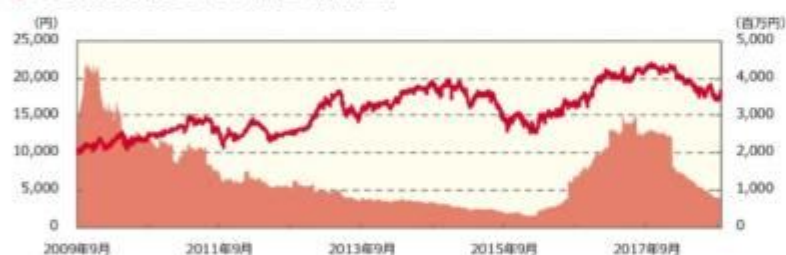
■ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年累計	620 円
設定来累計	11,030 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）



■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2018年9月	30 円
2018年8月	30 円
2018年7月	30 円
2018年6月	30 円
2018年5月	30 円
直近1年累計	360 円
設定来累計	9,320 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）



■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

■メキシコベソコース（毎月分配型）

■メキシコベソコース
（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年累計	480 円
設定来累計	10,370 円

■メキシコベソコース（年2回決算型）

■メキシコベソコース
（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	180 円

■マネーブルファンド（年2回決算型）

■マネーブルファンド
（年2回決算型）

2018年8月	0 円
2018年2月	0 円
2017年8月	0 円
2017年2月	0 円
2016年8月	0 円
設定来累計	30 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージ ランドドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	メキシコ ペソ コース
1	MGM RESORTS INTL SR UNSEC	サービス	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5
2	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC SUB	金融	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
3	UPCB FINANCE IV LTD SEC 144A	メディア	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
4	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
6	SERVICEMASTER COMPANY LL SR UNSEC 144A	サービス	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8
7	HCA INC SR UNSEC GLBL	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
8	TRANSOCEAN INC SR UNSEC	エネルギー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
9	NAVIENT CORP	消費財関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	FIRST DATA CORPORATION SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）					
			円コース	豪ドルコース	ニュージ ランドドル コース	ブラジル レアル コース	南アフリカ ランド コース	メキシコ ペソ コース
1	MGM RESORTS INTL SR UNSEC	サービス	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
2	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC SUB	金融	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
3	UPCB FINANCE IV LTD SEC 144A	メディア	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
4	ALTICE SA SR UNSEC 144A	メディア	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
5	SPRINGLEAF FINANCE CORP SR UNSEC	消費財関連	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
6	SERVICEMASTER COMPANY LL SR UNSEC 144A	サービス	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
7	HCA INC SR UNSEC GLBL	ヘルスケア	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
8	TRANSOCEAN INC SR UNSEC	エネルギー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
9	NAVIENT CORP	消費財関連	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
10	FIRST DATA CORPORATION SR UNSEC 144A	テクノロジー	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

■ マネーブルファンド（年2回決算型）

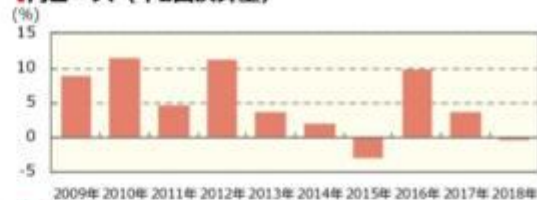
順位	銘柄	種類	投資比率（％）
1	大阪府 公募第3 2 2 回	地方債証券	6.8
2	北海道電力 第2 6 5 回	社債券	6.8
3	日本政策金融公庫債券 政府保証第2 7 回	特殊債券	6.8
4	横浜市 公募公債平成2 0 年度5 回	地方債証券	6.8
5	神奈川県 公募第1 5 8 回	地方債証券	6.8
6	東京都 公募第6 6 3 回	地方債証券	6.8
7	商工債券 利付第7 6 5 回い号	特殊債券	6.7

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

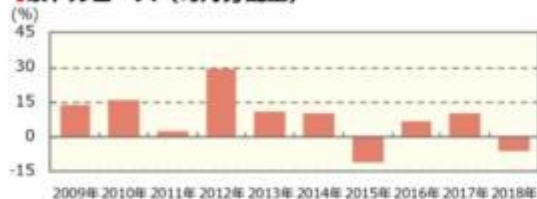
■ 円コース（毎月分配型）



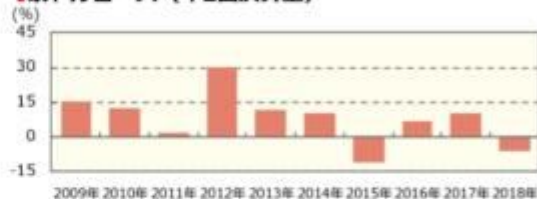
■ 円コース（年2回決算型）



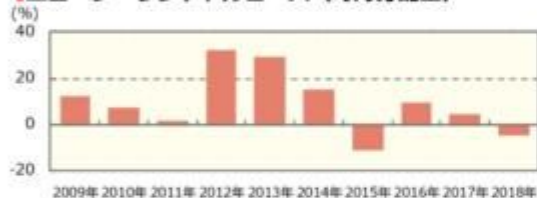
■ 豪ドルコース（毎月分配型）



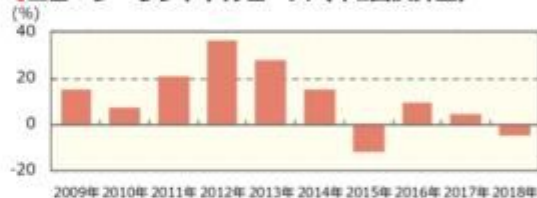
■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ニュージーランドドルコース（毎月分配型）



■ ニュージーランドドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



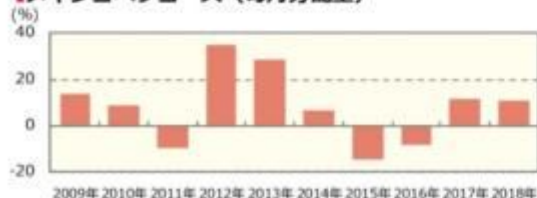
■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）



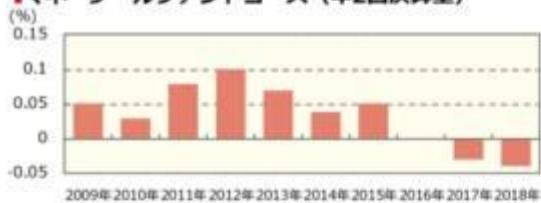
■ メキシコペソコース（毎月分配型）



■ メキシコペソコース（年2回決算型）



■マネーボールファンドコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2009年は設定日（2009年9月9日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として「申込不可日」には取得およびスイッチングの申込みができません。

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

販売会社との累積投資契約に基づいて分配金を再投資する場合には1口単位となります。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、スイッチングによる申込みは、「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位でできます。（販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。）

なお、「毎月分配型」の各ファンド、または「年2回決算型」の各ファンドの全てをご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は、1口単位とします。

「マネープールファンド」は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチング以外によるお買付けはできません。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

< 申込手数料 >

() 取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。なお、「年2回決算型」の各ファンドから「マネープールファンド（年2回決算型）」へのスイッチングの場合は無手数料とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

() 収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座

に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位または1円単位で一部解約の実行を請求することができます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時まで、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、各コースは、販売会社の営業日であっても、原則として申込不可日には受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認ください。）

換金価額は、各コースについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額、マネープールファンドについては、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額となります。

各ファンド（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）については、信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止（「マネープールファンド（年2回決算型）」を除く）、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

< 各コース >

2024年8月26日までとします(2009年9月9日設定)。

<マネープールファンド>

2019年8月26日までとします(2009年9月9日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

<毎月分配型>

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年2月26日から8月25日までおよび8月26日から翌年2月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）<各ファンド（マネープールファンドを除く）>

委託者は、各ファンド（マネープールファンドを除く）につき、その主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了（繰上償還）させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<マネープールファンド>

委託者は、マネープールファンド以外の年2回決算型の全てのファンドが存続しないこととなる場合は、ファンドの信託契約を解約し、ファンドを終了（繰上償還）させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受益者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しない

ときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()から()までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。
- () 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年2月、8月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年2月、8月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合におい

て、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

- () 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

- () 委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。
- () 委託者と投資顧問会社との間で締結する「運用指図に関する権限の委託契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から更新しない旨を書面によって通知がない限り、1年毎に自動的に更新されるものとします。但し、当該契約はファンドの償還日に終了するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年2月27日から2018年8月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(2018年2月27日から2018年8月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,830,517	74,421,085
投資信託受益証券	4,709,048,168	4,045,969,502
親投資信託受益証券	1,004,273	1,003,974
未収入金	1,847,428	-
流動資産合計	4,809,730,386	4,121,394,561
資産合計	4,809,730,386	4,121,394,561
負債の部		
流動負債		
未払金	-	1,910,588
未払収益分配金	16,232,391	9,387,988
未払解約金	15,621,531	5,052,977
未払受託者報酬	138,256	121,002
未払委託者報酬	6,912,799	6,050,213
未払利息	135	111
その他未払費用	9,205	8,055
流動負債合計	38,914,317	22,530,934
負債合計	38,914,317	22,530,934
純資産の部		
元本等		
元本	5,410,797,159	4,693,994,056
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	639,981,090	595,130,429
（分配準備積立金）	373,854,216	338,777,700
元本等合計	4,770,816,069	4,098,863,627
純資産合計	4,770,816,069	4,098,863,627
負債純資産合計	4,809,730,386	4,121,394,561

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	184,684,370	119,322,700
有価証券売買等損益	191,485,154	61,424,056
営業収益合計	6,800,784	57,898,644
営業費用		
支払利息	17,466	22,901
受託者報酬	840,005	704,174
委託者報酬	42,000,243	35,208,950
その他費用	55,938	46,884
営業費用合計	42,913,652	35,982,909
営業利益又は営業損失（ ）	49,714,436	21,915,735
経常利益又は経常損失（ ）	49,714,436	21,915,735
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,714,436	21,915,735
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	408,604	111,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	554,967,119	639,981,090
剰余金増加額又は欠損金減少額	84,254,256	105,508,741
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	84,254,256	105,508,741
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,267,080	12,902,825
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,267,080	12,902,825
分配金	106,695,315	69,559,601
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	639,981,090	595,130,429

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 5,410,797,159口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,693,994,056口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 639,981,090円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 595,130,429円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8817円 (10,000口当たり純資産額) (8,817円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8732円 (10,000口当たり純資産額) (8,732円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 16,609,426円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,259,560円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	992,705,870円
分配準備積立金額	D	365,967,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,385,932,921円
当ファンドの期末残存口数	F	5,750,347,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,410円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,001,390円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,782,215円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	994,601,831円
分配準備積立金額	D	367,339,999円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,387,724,045円
当ファンドの期末残存口数	F	5,745,658,800口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,415円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	17,236,976円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,379,749円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	981,082,292円
分配準備積立金額	D	369,060,504円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,374,522,545円
当ファンドの期末残存口数	F	5,659,136,808口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,428円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,977,410円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,968,044円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 13,917,295円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,994,730円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	915,069,449円
分配準備積立金額	D	362,257,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,295,322,163円
当ファンドの期末残存口数	F	5,249,499,912口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,467円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,748,499円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,324,419円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	882,141,235円
分配準備積立金額	D	351,612,424円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,252,078,078円
当ファンドの期末残存口数	F	5,059,601,696口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,474円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,178,805円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,762,070円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	866,829,089円
分配準備積立金額	D	348,610,835円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,232,201,994円
当ファンドの期末残存口数	F	4,970,869,098口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,478円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,941,738円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,319,617円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	969,656,877円
分配準備積立金額	D	367,169,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,361,794,155円
当ファンドの期末残存口数	F	5,570,100,525口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,444円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,710,301円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,355,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	959,765,826円
分配準備積立金額	D	371,510,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,355,631,882円
当ファンドの期末残存口数	F	5,512,282,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,459円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,536,847円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,638,304円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	942,260,178円
分配準備積立金額	D	372,448,303円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,332,346,785円
当ファンドの期末残存口数	F	5,410,797,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,462円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,232,391円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	848,515,806円
分配準備積立金額	D	347,506,100円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,208,341,523円
当ファンドの期末残存口数	F	4,862,968,119口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,484円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,725,936円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,729,623円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	840,286,928円
分配準備積立金額	D	340,289,193円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,191,305,744円
当ファンドの期末残存口数	F	4,788,317,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,487円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,576,635円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,468,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	823,999,493円
分配準備積立金額	D	334,697,478円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,172,165,181円
当ファンドの期末残存口数	F	4,693,994,056口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,497円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,387,988円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 6,154,727,375円	期首元本額 5,410,797,159円
期中追加設定元本額 145,834,426円	期中追加設定元本額 97,009,365円
期中一部解約元本額 889,764,642円	期中一部解約元本額 813,812,468円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	102,397,432	21,481,806
親投資信託受益証券	0	99
合計	102,397,432	21,481,707

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	537,242	4,045,969,502	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	537,242	4,045,969,502 100.0%	
	合計			4,045,969,502	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,887	1,003,974	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	997,887	1,003,974 0.0%	
	合計			1,003,974	
合計				4,046,973,476	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,186,572	14,740,231
投資信託受益証券	719,458,696	599,445,007
親投資信託受益証券	100,537	100,507
未収入金	3,488,738	5,295,488
流動資産合計	740,234,543	619,581,233
資産合計	740,234,543	619,581,233
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	455,639	375,896
未払解約金	-	5,359,684
未払受託者報酬	133,788	109,245
未払委託者報酬	6,689,468	5,461,961
未払利息	23	22
その他未払費用	8,857	7,230
流動負債合計	7,287,775	11,314,038
負債合計	7,287,775	11,314,038
純資産の部		
元本等		
元本	455,639,733	375,896,442
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	277,307,035	232,370,753
（分配準備積立金）	124,766,892	107,630,228
元本等合計	732,946,768	608,267,195
純資産合計	732,946,768	608,267,195
負債純資産合計	740,234,543	619,581,233

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	29,187,490	18,413,180
有価証券売買等損益	29,656,194	9,511,876
営業収益合計	468,704	8,901,304
営業費用		
支払利息	3,681	5,465
受託者報酬	133,788	109,245
委託者報酬	6,689,468	5,461,961
その他費用	8,857	7,230
営業費用合計	6,835,794	5,583,901
営業利益又は営業損失（ ）	7,304,498	3,317,403
経常利益又は経常損失（ ）	7,304,498	3,317,403
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,304,498	3,317,403
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	862,484	387,208
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	333,915,683	277,307,035
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,917,819	18,595,453
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,917,819	18,595,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,903,846	66,860,450
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,903,846	66,860,450
分配金	455,639	375,896
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	277,307,035	232,370,753

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 455,639,733口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 375,896,442口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6086円 (10,000口当たり純資産額) (16,086円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6182円 (10,000口当たり純資産額) (16,182円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,639,427円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,150,930円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	20,592,152円	費用控除後の配当等収益額	A	11,416,126円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	367,909,236円	収益調整金額	C	310,442,736円
分配準備積立金額	D	104,630,379円	分配準備積立金額	D	96,589,998円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	493,131,767円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	418,448,860円
当ファンドの期末残存口数	F	455,639,733口	当ファンドの期末残存口数	F	375,896,442口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,822円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	11,132円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	455,639円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	375,896円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 533,106,940円	期首元本額 455,639,733円
期中追加設定元本額 15,544,534円	期中追加設定元本額 30,912,914円
期中一部解約元本額 93,011,741円	期中一部解約元本額 110,656,205円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	28,622,845	7,713,745

親投資信託受益証券	20	30
合計	28,622,865	7,713,775

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドA-J（JPY）	79,597	599,445,007	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	79,597	599,445,007 100.0%	
	合計			599,445,007	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,898	100,507	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	99,898	100,507 0.0%	
	合計			100,507	
合計				599,545,514	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	38,775,746	32,127,436
投資信託受益証券	1,589,250,780	1,441,333,194
親投資信託受益証券	1,004,885	1,004,585
未収入金	4,518,902	15,676,558
流動資産合計	1,633,550,313	1,490,141,773
資産合計	1,633,550,313	1,490,141,773
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,479,751	5,978,147
未払解約金	1,735,359	-
未払受託者報酬	48,047	43,623
未払委託者報酬	2,402,291	2,181,270
未払利息	53	48
その他未払費用	3,195	2,893
流動負債合計	13,668,696	8,205,981
負債合計	13,668,696	8,205,981
純資産の部		
元本等		
元本	1,579,958,637	1,494,536,847
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,922,980	12,601,055
（分配準備積立金）	392,992,511	356,246,398
元本等合計	1,619,881,617	1,481,935,792
純資産合計	1,619,881,617	1,481,935,792
負債純資産合計	1,633,550,313	1,490,141,773

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	89,902,160	70,147,000
有価証券売買等損益	129,262,673	66,857,121
営業収益合計	39,360,513	3,289,879
営業費用		
支払利息	6,812	10,193
受託者報酬	302,596	255,404
委託者報酬	15,129,440	12,770,368
その他費用	20,113	16,966
営業費用合計	15,458,961	13,052,931
営業利益又は営業損失（ ）	54,819,474	9,763,052
経常利益又は経常損失（ ）	54,819,474	9,763,052
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,819,474	9,763,052
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,476,393	614,696
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	174,685,632	39,922,980
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,087,806	1,984,143
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,456,790
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,087,806	527,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,091,063	-
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,091,063	-
分配金	59,416,314	44,130,430
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,922,980	12,601,055

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,579,958,637口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,494,536,847口
	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,601,055円
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0253円 (10,000口当たり純資産額) (10,253円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9916円 (10,000口当たり純資産額) (9,916円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 5,974,769円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,203,396円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	772,420,150円
分配準備積立金額	D	418,253,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,205,877,510円
当ファンドの期末残存口数	F	1,742,923,811口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,918円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,457,542円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,896,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	764,767,991円
分配準備積立金額	D	414,896,808円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,192,561,509円
当ファンドの期末残存口数	F	1,719,790,099口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,934円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,318,740円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,156,907円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	734,573,287円
分配準備積立金額	D	400,777,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,147,507,345円
当ファンドの期末残存口数	F	1,651,256,407口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,949円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,907,538円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,104,906円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 5,033,616円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,195,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	698,127,715円
分配準備積立金額	D	387,632,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,097,955,914円
当ファンドの期末残存口数	F	1,561,084,035口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,033円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,366,504円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,169,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	750,398,914円
分配準備積立金額	D	383,411,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,145,979,610円
当ファンドの期末残存口数	F	1,625,522,587口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,049円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,753,135円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,954,740円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	762,302,108円
分配準備積立金額	D	378,386,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,149,643,270円
当ファンドの期末残存口数	F	1,631,771,798口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,045円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,527,087円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,718,387円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	723,220,817円
分配準備積立金額	D	396,493,968円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,133,819,691円
当ファンドの期末残存口数	F	1,625,176,513口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,976円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,751,059円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	12,936,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	705,598,044円
分配準備積立金額	D	389,863,726円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,108,398,211円
当ファンドの期末残存口数	F	1,583,614,121口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,999円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,501,684円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,907,046円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	705,829,722円
分配準備積立金額	D	390,565,216円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,108,301,984円
当ファンドの期末残存口数	F	1,579,958,637口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,014円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,479,751円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	749,432,473円
分配準備積立金額	D	374,188,330円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,132,339,190円
当ファンドの期末残存口数	F	1,603,827,625口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,060円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,415,310円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,542,193円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	711,643,684円
分配準備積立金額	D	357,463,043円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,078,648,920円
当ファンドの期末残存口数	F	1,522,561,977口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,084円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,090,247円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,048,370円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	698,723,465円
分配準備積立金額	D	354,176,175円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,060,948,010円
当ファンドの期末残存口数	F	1,494,536,847口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,098円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,978,147円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 1,785,723,662円	期首元本額 1,579,958,637円
期中追加設定元本額 27,329,830円	期中追加設定元本額 137,798,462円
期中一部解約元本額 233,094,855円	期中一部解約元本額 223,220,252円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	129,001,766	11,512,365
親投資信託受益証券	0	100
合計	129,001,766	11,512,465

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	169,449	1,441,333,194	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.3%	169,449	1,441,333,194 99.9%	
	合計			1,441,333,194	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	998,495	1,004,585	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	998,495	1,004,585 0.1%	
	合計			1,004,585	
合計				1,442,337,779	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,345,103	5,422,045
投資信託受益証券	138,230,460	143,700,364
親投資信託受益証券	100,566	100,536
未収入金	98,285	-
流動資産合計	145,774,414	149,222,945
資産合計	145,774,414	149,222,945
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	70,320	72,509
未払受託者報酬	25,268	24,338
未払委託者報酬	1,263,185	1,216,821
未払利息	10	8
その他未払費用	1,617	1,564
流動負債合計	1,360,400	1,315,240
負債合計	1,360,400	1,315,240
純資産の部		
元本等		
元本	70,320,902	72,509,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,093,112	75,398,413
（分配準備積立金）	42,506,904	45,936,096
元本等合計	144,414,014	147,907,705
純資産合計	144,414,014	147,907,705
負債純資産合計	145,774,414	149,222,945

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	7,438,960	6,596,450
有価証券売買等損益	10,725,155	5,994,845
営業収益合計	3,286,195	601,605
営業費用		
支払利息	902	1,471
受託者報酬	25,268	24,338
委託者報酬	1,263,185	1,216,821
その他費用	1,617	1,564
営業費用合計	1,290,972	1,244,194
営業利益又は営業損失（ ）	4,577,167	642,589
経常利益又は経常損失（ ）	4,577,167	642,589
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,577,167	642,589
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	647,462	20,958
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	93,223,794	74,093,112
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,270,125	5,127,087
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,270,125	5,127,087
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,105,858	3,127,646
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,105,858	3,127,646
分配金	70,320	72,509
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	74,093,112	75,398,413

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 70,320,902口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 72,509,292口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0536円 (10,000口当たり純資産額) (20,536円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0398円 (10,000口当たり純資産額) (20,398円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 494,641円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 475,703円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	6,054,314円	費用控除後の配当等収益額	A	5,173,709円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	74,670,863円	収益調整金額	C	80,088,082円
分配準備積立金額	D	36,522,910円	分配準備積立金額	D	40,834,896円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	117,248,087円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	126,096,687円
当ファンドの期末残存口数	F	70,320,902口	当ファンドの期末残存口数	F	72,509,292口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,673円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,390円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	70,320円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	72,509円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 82,593,317円	期首元本額 70,320,902円
期中追加設定元本額 1,177,155円	期中追加設定元本額 5,185,051円
期中一部解約元本額 13,449,570円	期中一部解約元本額 2,996,661円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,297,124	5,792,952

親投資信託受益証券	20	30
合計	11,297,144	5,792,982

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（AUD）	16,894	143,700,364	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	16,894	143,700,364 99.9%	
	合計			143,700,364	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	99,927	100,536	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	99,927	100,536 0.1%	
	合計			100,536	
合計				143,800,900	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,404,460	62,536,383
投資信託受益証券	1,140,644,736	867,615,982
親投資信託受益証券	1,002,713	1,002,414
未収入金	2,416,491	-
流動資産合計	1,214,468,400	931,154,779
資産合計	1,214,468,400	931,154,779
負債の部		
流動負債		
未払金	169,444	-
未払収益分配金	8,209,890	4,455,104
未払解約金	895,700	-
未払受託者報酬	36,618	27,194
未払委託者報酬	1,830,913	1,359,551
未払利息	97	93
その他未払費用	2,433	1,801
流動負債合計	11,145,095	5,843,743
負債合計	11,145,095	5,843,743
純資産の部		
元本等		
元本	1,368,315,124	1,113,776,240
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	164,991,819	188,465,204
（分配準備積立金）	173,656,360	143,213,781
元本等合計	1,203,323,305	925,311,036
純資産合計	1,203,323,305	925,311,036
負債純資産合計	1,214,468,400	931,154,779

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	68,674,340	45,218,600
有価証券売買等損益	69,553,756	62,081,897
営業収益合計	879,416	16,863,297
営業費用		
支払利息	14,518	20,583
受託者報酬	230,243	169,437
委託者報酬	11,512,212	8,471,525
その他費用	15,288	11,237
営業費用合計	11,772,261	8,672,782
営業利益又は営業損失（ ）	12,651,677	25,536,079
経常利益又は経常損失（ ）	12,651,677	25,536,079
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,651,677	25,536,079
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,031,514	1,083,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	123,297,921	164,991,819
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,645,283	40,341,744
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,645,283	40,341,744
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,139,788	3,114,452
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,139,788	3,114,452
分配金	53,579,230	34,080,710
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	164,991,819	188,465,204

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,368,315,124口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,113,776,240口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 164,991,819円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 188,465,204円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8794円 (10,000口当たり純資産額) (8,794円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8308円 (10,000口当たり純資産額) (8,308円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 4,400,816円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,985,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	783,992,657円
分配準備積立金額	D	196,435,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	992,413,011円
当ファンドの期末残存口数	F	1,604,921,033口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,183円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,629,526円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,763,446円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	748,454,875円
分配準備積立金額	D	189,814,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	948,032,667円
当ファンドの期末残存口数	F	1,531,893,698口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,188円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,191,362円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,440,461円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	735,596,054円
分配準備積立金額	D	186,109,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	931,146,306円
当ファンドの期末残存口数	F	1,503,724,779口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,192円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,022,348円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,859,949円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 3,198,547円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,644,915円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	647,318,173円
分配準備積立金額	D	167,586,501円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	823,549,589円
当ファンドの期末残存口数	F	1,321,791,611口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,230円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,930,749円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,185,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	618,891,075円
分配準備積立金額	D	160,665,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	788,742,397円
当ファンドの期末残存口数	F	1,263,151,199口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,244円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,578,907円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,172,888円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	593,217,898円
分配準備積立金額	D	155,510,416円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	753,901,202円
当ファンドの期末残存口数	F	1,210,492,204口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,228円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,841,968円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,692,281円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	718,723,739円
分配準備積立金額	D	182,121,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	911,705,064円
当ファンドの期末残存口数	F	1,468,890,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,206円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,813,343円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,538,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	710,682,523円
分配準備積立金額	D	181,948,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	903,169,798円
当ファンドの期末残存口数	F	1,452,126,886口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,219円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,712,761円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,622,748円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	669,806,088円
分配準備積立金額	D	173,243,502円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	851,672,338円
当ファンドの期末残存口数	F	1,368,315,124口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,224円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,209,890円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	589,517,337円
分配準備積立金額	D	152,920,344円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	748,129,962円
当ファンドの期末残存口数	F	1,199,703,890口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,235円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,798,815円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,753,612円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	549,899,080円
分配準備積立金額	D	143,495,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	698,148,140円
当ファンドの期末残存口数	F	1,118,791,954口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,240円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,475,167円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,671,734円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	547,580,832円
分配準備積立金額	D	142,997,151円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	695,249,717円
当ファンドの期末残存口数	F	1,113,776,240口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,242円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,455,104円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 1,679,953,884円	期首元本額 1,368,315,124円
期中追加設定元本額 13,405,209円	期中追加設定元本額 20,505,293円
期中一部解約元本額 325,043,969円	期中一部解約元本額 275,044,177円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	75,378,616	11,274,704
親投資信託受益証券	0	100
合計	75,378,616	11,274,804

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	121,294	867,615,982	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：93.8%	121,294	867,615,982 99.9%	
	合計			867,615,982	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	996,337	1,002,414	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	996,337	1,002,414 0.1%	
	合計			1,002,414	
合計				868,618,396	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,174,526	6,087,185
投資信託受益証券	137,137,770	133,546,510
親投資信託受益証券	10,041	10,038
流動資産合計	143,322,337	139,643,733
資産合計	143,322,337	139,643,733
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	48,998	49,004
未払解約金	24,089	-
未払受託者報酬	24,154	22,570
未払委託者報酬	1,207,968	1,128,656
未払利息	8	9
その他未払費用	1,530	1,463
流動負債合計	1,306,747	1,201,702
負債合計	1,306,747	1,201,702
純資産の部		
元本等		
元本	48,998,816	49,004,576
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,016,774	89,437,455
（分配準備積立金）	58,873,509	63,439,091
元本等合計	142,015,590	138,442,031
純資産合計	142,015,590	138,442,031
負債純資産合計	143,322,337	139,643,733

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	7,450,100	6,219,000
有価証券売買等損益	8,202,518	8,610,378
営業収益合計	752,418	2,391,378
営業費用		
支払利息	973	1,606
受託者報酬	24,154	22,570
委託者報酬	1,207,968	1,128,656
その他費用	1,530	1,463
営業費用合計	1,234,625	1,154,295
営業利益又は営業損失（ ）	1,987,043	3,545,673
経常利益又は経常損失（ ）	1,987,043	3,545,673
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,987,043	3,545,673
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	59,337	22,816
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	96,122,451	93,016,774
剰余金増加額又は欠損金減少額	703,637	683,524
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	703,637	683,524
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,713,936	690,982
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,713,936	690,982
分配金	48,998	49,004
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,016,774	89,437,455

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 48,998,816口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 49,004,576口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8983円 (10,000口当たり純資産額) (28,983円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8251円 (10,000口当たり純資産額) (28,251円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 470,970円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 438,218円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	6,159,894円	費用控除後の配当等収益額	A	5,049,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,564,813円	収益調整金額	C	117,043,088円
分配準備積立金額	D	52,762,613円	分配準備積立金額	D	58,438,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	175,487,320円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,531,183円
当ファンドの期末残存口数	F	48,998,816口	当ファンドの期末残存口数	F	49,004,576口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,814円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	36,839円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	48,998円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	49,004円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 49,528,652円	期首元本額 48,998,816円
期中追加設定元本額 357,064円	期中追加設定元本額 371,338円
期中一部解約元本額 886,900円	期中一部解約元本額 365,578円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,206,248	8,571,838

親投資信託受益証券	2	3
合計	8,206,250	8,571,841

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（NZD）	18,670	133,546,510	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.5%	18,670	133,546,510 100.0%	
	合計			133,546,510	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,038	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,038 0.0%	
	合計			10,038	
合計				133,556,548	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	533,655,407	373,015,926
投資信託受益証券	12,146,418,100	8,706,298,944
親投資信託受益証券	1,009,714	1,009,413
未収入金	9,829,732	29,596,714
流動資産合計	12,690,912,953	9,109,920,997
資産合計	12,690,912,953	9,109,920,997
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	136,966,532	80,811,200
未払解約金	112,209,415	56,764,779
未払受託者報酬	370,742	283,108
未払委託者報酬	18,537,188	14,155,383
未払利息	736	557
その他未払費用	24,707	18,865
流動負債合計	268,109,320	152,033,892
負債合計	268,109,320	152,033,892
純資産の部		
元本等		
元本	22,827,755,493	20,202,800,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,404,951,860	11,244,912,966
（分配準備積立金）	2,721,238,200	2,450,952,195
元本等合計	12,422,803,633	8,957,887,105
純資産合計	12,422,803,633	8,957,887,105
負債純資産合計	12,690,912,953	9,109,920,997

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	1,142,893,230	799,671,770
有価証券売買等損益	1,465,819,571	2,292,222,093
営業収益合計	322,926,341	1,492,550,323
営業費用		
支払利息	69,626	99,251
受託者報酬	2,297,303	1,740,151
委託者報酬	114,865,228	87,007,532
その他費用	153,097	115,947
営業費用合計	117,385,254	88,962,881
営業利益又は営業損失（ ）	440,311,595	1,581,513,204
経常利益又は経常損失（ ）	440,311,595	1,581,513,204
当期純利益又は当期純損失（ ）	440,311,595	1,581,513,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	10,103,345	18,196,291
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,667,735,132	10,404,951,860
剰余金増加額又は欠損金減少額	832,487,258	1,623,372,003
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	832,487,258	1,623,372,003
剰余金減少額又は欠損金増加額	295,962,798	295,092,176
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	295,962,798	295,092,176
分配金	843,532,938	604,924,020
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,404,951,860	11,244,912,966

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 22,827,755,493口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 20,202,800,071口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 10,404,951,860円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,244,912,966円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5442円 (10,000口当たり純資産額) (5,442円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4434円 (10,000口当たり純資産額) (4,434円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 45,103,051円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	195,802,793円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,713,852,025円
分配準備積立金額	D	2,716,694,654円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,626,349,472円
当ファンドの期末残存口数	F	23,925,665,471口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,187円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	143,553,992円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	181,373,861円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,680,327,576円
分配準備積立金額	D	2,735,770,348円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,597,471,785円
当ファンドの期末残存口数	F	23,710,572,452口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,204円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	142,263,434円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	178,530,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,648,313,306円
分配準備積立金額	D	2,732,793,394円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,559,637,170円
当ファンドの期末残存口数	F	23,471,835,208口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,220円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	140,831,011円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	182,264,244円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 33,966,036円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	151,040,575円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,545,470,114円
分配準備積立金額	D	2,686,769,699円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,383,280,388円
当ファンドの期末残存口数	F	22,660,309,630口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,258円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	135,961,857円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	147,645,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,466,058,711円
分配準備積立金額	D	2,641,735,405円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,255,439,436円
当ファンドの期末残存口数	F	22,221,636,502口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,265円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	133,329,819円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	119,090,938円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,408,807,504円
分配準備積立金額	D	2,598,424,631円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,126,323,073円
当ファンドの期末残存口数	F	21,860,942,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,259円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	87,443,770円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	116,019,899円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,654,547,293円
分配準備積立金額	D	2,741,760,873円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,578,572,410円
当ファンドの期末残存口数	F	23,399,207,931口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,238円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	140,395,247円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,326,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,637,818,352円
分配準備積立金額	D	2,754,560,463円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,547,705,729円
当ファンドの期末残存口数	F	23,253,787,025口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,245円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	139,522,722円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	148,894,320円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,563,979,437円
分配準備積立金額	D	2,709,310,412円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,422,184,169円
当ファンドの期末残存口数	F	22,827,755,493口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,251円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	136,966,532円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,270,305,552円
分配準備積立金額	D	2,542,759,839円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,929,085,290円
当ファンドの期末残存口数	F	21,156,523,302口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,275円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,626,093円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,640,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,198,453,545円
分配準備積立金額	D	2,495,360,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,790,453,894円
当ファンドの期末残存口数	F	20,687,820,496口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,282円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	82,751,281円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	85,574,688円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,104,949,566円
分配準備積立金額	D	2,446,188,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,636,712,961円
当ファンドの期末残存口数	F	20,202,800,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,285円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	80,811,200円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 24,141,578,065円	期首元本額 22,827,755,493円
期中追加設定元本額 729,626,646円	期中追加設定元本額 589,702,395円
期中一部解約元本額 2,043,449,218円	期中一部解約元本額 3,214,657,817円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	843,932,906	756,668,786
親投資信託受益証券	0	100
合計	843,932,906	756,668,886

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	2,497,504	8,706,298,944	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：97.2%	2,497,504	8,706,298,944 100.0%	
	合計			8,706,298,944	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	1,003,293	1,009,413	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	1,003,293	1,009,413 0.0%	
	合計			1,009,413	
合計				8,707,308,357	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,985,868	42,891,426
投資信託受益証券	1,440,703,346	777,437,262
親投資信託受益証券	1,003,381	1,003,082
未収入金	4,432,272	-
流動資産合計	1,505,124,867	821,331,770
資産合計	1,505,124,867	821,331,770
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	733,619	464,470
未払受託者報酬	384,825	185,812
未払委託者報酬	19,241,458	9,290,413
未払利息	81	64
その他未払費用	25,595	12,327
流動負債合計	20,385,578	9,953,086
負債合計	20,385,578	9,953,086
純資産の部		
元本等		
元本	733,619,550	464,470,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	751,119,739	346,908,052
（分配準備積立金）	416,408,015	319,101,051
元本等合計	1,484,739,289	811,378,684
純資産合計	1,484,739,289	811,378,684
負債純資産合計	1,505,124,867	821,331,770

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	184,244,770	83,983,850
有価証券売買等損益	200,449,080	240,031,747
営業収益合計	16,204,310	156,047,897
営業費用		
支払利息	13,537	14,654
受託者報酬	384,825	185,812
委託者報酬	19,241,458	9,290,413
その他費用	25,595	12,327
営業費用合計	19,665,415	9,503,206
営業利益又は営業損失（ ）	35,869,725	165,551,103
経常利益又は経常損失（ ）	35,869,725	165,551,103
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,869,725	165,551,103
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	19,480,743	36,558,039
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,301,606,285	751,119,739
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,146,915	6,958,698
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,146,915	6,958,698
剰余金減少額又は欠損金増加額	535,549,374	281,712,851
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	535,549,374	281,712,851
分配金	733,619	464,470
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	751,119,739	346,908,052

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 733,619,550口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 464,470,632口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0239円 (10,000口当たり純資産額) (20,239円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7469円 (10,000口当たり純資産額) (17,469円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 7,524,852円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,598,710円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	115,173,509円	費用控除後の配当等収益額	A	57,609,942円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,399,150,786円	収益調整金額	C	888,702,869円
分配準備積立金額	D	301,968,125円	分配準備積立金額	D	261,955,579円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,816,292,420円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,208,268,390円
当ファンドの期末残存口数	F	733,619,550口	当ファンドの期末残存口数	F	464,470,632口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,757円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	26,013円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	733,619円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	464,470円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 1,186,851,930円	期首元本額 733,619,550円
期中追加設定元本額 36,876,952円	期中追加設定元本額 7,099,386円
期中一部解約元本額 490,109,332円	期中一部解約元本額 276,248,304円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	169,834,592	185,840,835

親投資信託受益証券	200	299
合計	169,834,792	185,841,134

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（BRL）	223,017	777,437,262	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.8%	223,017	777,437,262 99.9%	
	合計			777,437,262	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,001	1,003,082	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	997,001	1,003,082 0.1%	
	合計			1,003,082	
合計				778,440,344	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,204,793	4,360,432
投資信託受益証券	202,910,526	171,183,350
親投資信託受益証券	1,003,380	1,003,081
未収入金	-	4,984,616
流動資産合計	208,118,699	181,531,479
資産合計	208,118,699	181,531,479
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	973,141	988,738
未払解約金	59,147	-
未払受託者報酬	5,867	5,448
未払委託者報酬	293,352	272,380
未払利息	5	6
その他未払費用	385	353
流動負債合計	1,331,897	1,266,925
負債合計	1,331,897	1,266,925
純資産の部		
元本等		
元本	324,380,453	329,579,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,593,651	149,314,932
（分配準備積立金）	58,002,897	58,031,666
元本等合計	206,786,802	180,264,554
純資産合計	206,786,802	180,264,554
負債純資産合計	208,118,699	181,531,479

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	9,489,720	9,514,120
有価証券売買等損益	17,910,116	31,664,166
営業収益合計	27,399,836	22,150,046
営業費用		
支払利息	587	1,006
受託者報酬	32,190	31,183
委託者報酬	1,609,315	1,559,153
その他費用	2,096	2,011
営業費用合計	1,644,188	1,593,353
営業利益又は営業損失（ ）	25,755,648	23,743,399
経常利益又は経常損失（ ）	25,755,648	23,743,399
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,755,648	23,743,399
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	62,592	202,351
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	140,936,875	117,593,651
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,974,512	4,791,778
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,974,512	4,791,778
剰余金減少額又は欠損金増加額	463,370	7,103,504
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	463,370	7,103,504
分配金	5,860,974	5,868,507
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	117,593,651	149,314,932

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 324,380,453口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 329,579,486口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 117,593,651円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 149,314,932円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6375円 (10,000口当たり純資産額) (6,375円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5470円 (10,000口当たり純資産額) (5,470円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 633,675円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,516,381円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,561,506円
分配準備積立金額	D	56,003,839円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,081,726円
当ファンドの期末残存口数	F	327,047,864口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,968円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	981,143円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,318,951円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,475,055円
分配準備積立金額	D	56,357,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,151,241円
当ファンドの期末残存口数	F	326,128,664口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,978円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	978,385円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,307,424円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,506,922円
分配準備積立金額	D	56,677,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,491,933円
当ファンドの期末残存口数	F	326,167,534口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,988円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	978,502円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,565,851円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 612,510円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,294,237円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,581,892円
分配準備積立金額	D	56,694,356円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,570,485円
当ファンドの期末残存口数	F	317,214,161口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,044円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	951,642円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,283,479円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	38,618,663円
分配準備積立金額	D	57,036,951円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,939,093円
当ファンドの期末残存口数	F	317,336,150口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,054円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	952,008円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,290,385円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,497,860円
分配準備積立金額	D	57,339,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,127,347円
当ファンドの期末残存口数	F	333,369,003口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,063円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,000,107円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,342,683円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,481,644円
分配準備積立金額	D	56,888,854円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	97,936,349円
当ファンドの期末残存口数	F	325,680,873口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,007円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	977,042円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,503,189円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,345,268円
分配準備積立金額	D	57,192,072円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,040,529円
当ファンドの期末残存口数	F	324,253,818口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,023円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	972,761円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,282,256円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	39,412,201円
分配準備積立金額	D	57,693,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,388,239円
当ファンドの期末残存口数	F	324,380,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,033円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	973,141円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,124,797円
分配準備積立金額	D	56,765,862円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,233,342円
当ファンドの期末残存口数	F	329,263,066口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,074円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	987,789円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,549,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,175,610円
分配準備積立金額	D	57,114,089円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,839,440円
当ファンドの期末残存口数	F	329,407,882口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,091円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	988,223円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,344,797円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	43,228,148円
分配準備積立金額	D	57,675,607円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	102,248,552円
当ファンドの期末残存口数	F	329,579,486口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,102円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	988,738円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 332,813,802円	期首元本額 324,380,453円
期中追加設定元本額 1,168,217円	期中追加設定元本額 17,857,697円
期中一部解約元本額 9,601,566円	期中一部解約元本額 12,658,664円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,450,774	11,081,579
親投資信託受益証券	0	100
合計	2,450,774	11,081,679

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	39,425	171,183,350	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.0%	39,425	171,183,350 99.4%	
	合計			171,183,350	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	997,000	1,003,081	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.6%	997,000	1,003,081 0.6%	
	合計			1,003,081	
合計				172,186,431	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	679,431	686,658
投資信託受益証券	28,559,146	26,125,814
親投資信託受益証券	10,048	10,045
流動資産合計	29,248,625	26,822,517
資産合計	29,248,625	26,822,517
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,662	15,116
未払受託者報酬	2,178	4,659
未払委託者報酬	109,038	233,102
未払利息	-	1
その他未払費用	153	228
流動負債合計	126,031	253,106
負債合計	126,031	253,106
純資産の部		
元本等		
元本	14,662,893	15,116,056
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,459,701	11,453,355
（分配準備積立金）	2,196,055	3,274,704
元本等合計	29,122,594	26,569,411
純資産合計	29,122,594	26,569,411
負債純資産合計	29,248,625	26,822,517

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	744,840	1,443,360
有価証券売買等損益	763,886	4,676,509
営業収益合計	1,508,726	3,233,149
営業費用		
支払利息	114	66
受託者報酬	2,178	4,659
委託者報酬	109,038	233,102
その他費用	153	228
営業費用合計	111,483	238,055
営業利益又は営業損失（ ）	1,397,243	3,471,204
経常利益又は経常損失（ ）	1,397,243	3,471,204
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,397,243	3,471,204
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	91,714	83,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,824,838	14,459,701
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,671,295	1,005,333
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,671,295	1,005,333
剰余金減少額又は欠損金増加額	327,299	608,996
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	327,299	608,996
分配金	14,662	15,116
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,459,701	11,453,355

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 14,662,893口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 15,116,056口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9861円 (10,000口当たり純資産額) (19,861円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7577円 (10,000口当たり純資産額) (17,577円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 42,204円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 92,277円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	666,367円	費用控除後の配当等収益額	A	1,178,708円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	25,162,936円	収益調整金額	C	26,098,651円
分配準備積立金額	D	1,544,350円	分配準備積立金額	D	2,111,112円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,373,653円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,388,471円
当ファンドの期末残存口数	F	14,662,893口	当ファンドの期末残存口数	F	15,116,056口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,668円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,441円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,662円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,116円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 5,126,400円	期首元本額 14,662,893円
期中追加設定元本額 9,977,225円	期中追加設定元本額 1,075,306円
期中一部解約元本額 440,732円	期中一部解約元本額 622,143円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	689,712	4,567,176

親投資信託受益証券	2	3
合計	689,710	4,567,179

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（ZAR）	6,017	26,125,814	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	6,017	26,125,814 100.0%	
	合計			26,125,814	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,985	10,045	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,985	10,045 0.0%	
	合計			10,045	
	合計			26,135,859	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2018年 2月26日現在)	当期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	327,989,191	312,129,703
投資信託受益証券	5,031,216,552	4,410,964,570
親投資信託受益証券	101,399	101,369
未収入金	14,712,292	4,416,971
流動資産合計	5,374,019,434	4,727,612,613
資産合計	5,374,019,434	4,727,612,613
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	33,708,263	28,775,027
未払解約金	21,171,566	15,479,297
未払受託者報酬	155,656	139,664
未払委託者報酬	7,782,722	6,983,231
未払利息	452	466
その他未払費用	10,367	9,300
流動負債合計	62,829,026	51,386,985
負債合計	62,829,026	51,386,985
純資産の部		
元本等		
元本	8,427,065,849	7,193,756,965
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,115,875,441	2,517,531,337
（分配準備積立金）	1,260,763,107	1,112,370,527
元本等合計	5,311,190,408	4,676,225,628
純資産合計	5,311,190,408	4,676,225,628
負債純資産合計	5,374,019,434	4,727,612,613

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	303,753,150	261,916,500
有価証券売買等損益	496,846,291	103,753,963
営業収益合計	193,093,141	365,670,463
営業費用		
支払利息	64,418	93,436
受託者報酬	993,329	795,440
委託者報酬	49,666,481	39,771,999
その他費用	66,162	52,970
営業費用合計	50,790,390	40,713,845
営業利益又は営業損失（ ）	243,883,531	324,956,618
経常利益又は経常損失（ ）	243,883,531	324,956,618
当期純利益又は当期純損失（ ）	243,883,531	324,956,618
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,085,828	9,347,878
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,115,949,904	3,115,875,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	491,798,480	501,556,793
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	491,798,480	501,556,793
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,467,421	32,846,995
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,467,421	32,846,995
分配金	215,458,893	185,974,434
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,115,875,441	2,517,531,337

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 8,427,065,849口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,193,756,965口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 3,115,875,441円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,517,531,337円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6303円 (10,000口当たり純資産額) (6,303円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6500円 (10,000口当たり純資産額) (6,500円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 18,977,419円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月26日から2017年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,198,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,235,240,718円
分配準備積立金額	D	1,382,518,499円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,668,957,714円
当ファンドの期末残存口数	F	9,526,500,023口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,950円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,106,000円

2017年 9月26日から2017年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,846,028円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,174,234,360円
分配準備積立金額	D	1,370,415,628円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,588,496,016円
当ファンドの期末残存口数	F	9,380,017,627口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,957円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	37,520,070円

2017年10月26日から2017年11月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,322,868円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,065,241,539円
分配準備積立金額	D	1,338,394,083円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,449,958,490円
当ファンドの期末残存口数	F	9,130,211,320口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,969円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	36,520,845円

2017年11月28日から2017年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,913,531円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

支払金額 15,068,908円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月27日から2018年 3月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,105,657円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,714,566,390円
分配準備積立金額	D	1,243,082,462円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,997,754,509円
当ファンドの期末残存口数	F	8,319,884,156口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,006円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	33,279,536円

2018年 3月27日から2018年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	43,738,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,621,458,287円
分配準備積立金額	D	1,215,021,274円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,880,217,716円
当ファンドの期末残存口数	F	8,104,762,189口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,021円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	32,419,048円

2018年 4月26日から2018年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,199,698円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,494,994,989円
分配準備積立金額	D	1,181,057,742円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,713,252,429円
当ファンドの期末残存口数	F	7,816,726,375口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	6,029円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,266,905円

2018年 5月26日から2018年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,337,836円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,921,613,281円
分配準備積立金額	D	1,296,153,457円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,259,680,269円
当ファンドの期末残存口数	F	8,799,080,102口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,977円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,196,320円

2017年12月26日から2018年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	45,954,395円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,836,299,451円
分配準備積立金額	D	1,271,459,527円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,153,713,373円
当ファンドの期末残存口数	F	8,601,848,841口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,991円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	34,407,395円

2018年 1月26日から2018年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	39,365,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,760,536,930円
分配準備積立金額	D	1,255,105,861円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,055,008,300円
当ファンドの期末残存口数	F	8,427,065,849口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,998円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	33,708,263円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,406,117,077円
分配準備積立金額	D	1,154,370,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,596,825,026円
当ファンドの期末残存口数	F	7,613,269,960口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,037円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	30,453,079円

2018年 6月26日から2018年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	41,151,592円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,332,811,170円
分配準備積立金額	D	1,133,027,530円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,506,990,292円
当ファンドの期末残存口数	F	7,445,209,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,053円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	29,780,839円

2018年 7月26日から2018年 8月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,697,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,222,018,290円
分配準備積立金額	D	1,104,448,244円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	4,363,163,844円
当ファンドの期末残存口数	F	7,193,756,965口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,065円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	28,775,027円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1. 金融商品に対する取組方針	1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月26日現在	当期 2018年 8月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 9,782,306,004円	期首元本額 8,427,065,849円
期中追加設定元本額 115,466,027円	期中追加設定元本額 86,702,652円
期中一部解約元本額 1,470,706,182円	期中一部解約元本額 1,320,011,536円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	当期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	228,577,444	36,254,282
親投資信託受益証券	0	10
合計	228,577,444	36,254,272

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	808,165	4,410,964,570	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：94.3%	808,165	4,410,964,570 100.0%	
	合計			4,410,964,570	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	100,755	101,369	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	100,755	101,369 0.0%	
	合計			101,369	
合計				4,411,065,939	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	42,812,317	34,223,812
投資信託受益証券	839,766,398	552,502,424
親投資信託受益証券	10,041	10,038
未収入金	1,072,620	-
流動資産合計	883,661,376	586,736,274
資産合計	883,661,376	586,736,274
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	492,877	305,395
未払解約金	2,732,040	-
未払受託者報酬	166,276	115,692
未払委託者報酬	8,313,594	5,784,520
未払利息	59	51
その他未払費用	11,025	7,649
流動負債合計	11,715,871	6,213,307
負債合計	11,715,871	6,213,307
純資産の部		
元本等		
元本	492,877,529	305,395,082
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	379,067,976	275,127,885
（分配準備積立金）	357,898,743	249,203,977
元本等合計	871,945,505	580,522,967
純資産合計	871,945,505	580,522,967
負債純資産合計	883,661,376	586,736,274

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
受取配当金	51,476,450	37,657,100
有価証券売買等損益	84,639,092	6,899,786
営業収益合計	33,162,642	44,556,886
営業費用		
支払利息	8,138	11,521
受託者報酬	166,276	115,692
委託者報酬	8,313,594	5,784,520
その他費用	11,025	7,649
営業費用合計	8,499,033	5,919,382
営業利益又は営業損失（ ）	41,661,675	38,637,504
経常利益又は経常損失（ ）	41,661,675	38,637,504
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,661,675	38,637,504
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,037,811	1,159,449
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	513,038,883	379,067,976
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,758,123	292,299
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,758,123	292,299
剰余金減少額又は欠損金増加額	101,612,289	143,723,948
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	101,612,289	143,723,948
分配金	492,877	305,395
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	379,067,976	275,127,885

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 492,877,529口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 305,395,082口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7691円 (10,000口当たり純資産額) (17,691円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9009円 (10,000口当たり純資産額) (19,009円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日						
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,229,303円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,219,374円						
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程						
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目			<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr></table>	項目		
項目							
項目							

費用控除後の配当等収益額	A	38,747,609円	費用控除後の配当等収益額	A	27,177,000円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	657,256,453円	収益調整金額	C	407,436,177円
分配準備積立金額	D	319,644,011円	分配準備積立金額	D	222,332,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,015,648,073円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	656,945,549円
当ファンドの期末残存口数	F	492,877,529口	当ファンドの期末残存口数	F	305,395,082口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,606円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,511円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	492,877円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	305,395円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 605,729,992円	期首元本額 492,877,529円
期中追加設定元本額 7,722,568円	期中追加設定元本額 377,234円
期中一部解約元本額 120,575,031円	期中一部解約元本額 187,859,681円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	77,128,901	14,019,066

親投資信託受益証券	2	3
合計	77,128,903	14,019,063

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO USハイ・イールド・ストラテジー・ファンドB-J（MXN）	101,228	552,502,424	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：95.2%	101,228	552,502,424 100.0%	
	合計			552,502,424	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	9,978	10,038	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,978	10,038 0.0%	
	合計			10,038	
合計				552,512,462	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 (2018年 2月26日現在)	第18期 (2018年 8月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,903	53,905
親投資信託受益証券	2,597,585	2,760,338
流動資産合計	2,648,488	2,814,243
資産合計	2,648,488	2,814,243
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	2,646,448	2,812,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,040	1,349
（分配準備積立金）	18,228	19,278
元本等合計	2,648,488	2,814,243
純資産合計	2,648,488	2,814,243
負債純資産合計	2,648,488	2,814,243

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
営業収益		
有価証券売買等損益	452	816
営業収益合計	452	816
営業費用		
営業費用合計	-	-
営業利益又は営業損失（ ）	452	816
経常利益又は経常損失（ ）	452	816
当期純利益又は当期純損失（ ）	452	816
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	39	21
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,235	2,040
剰余金増加額又は欠損金減少額	509	205
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	509	205
剰余金減少額又は欠損金増加額	291	101
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	291	101
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,040	1,349

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４．その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月27日から2018年 8月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 2,646,448口	１． 計算期間の末日における受益権の総数 2,812,894口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0008円 (10,000口当たり純資産額) (10,008円)	２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0005円 (10,000口当たり純資産額) (10,005円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,404円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>80,060円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>14,824円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>98,288円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,646,448口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>371円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,404円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	80,060円	分配準備積立金額	D	14,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,288円	当ファンドの期末残存口数	F	2,646,448口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	371円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,926円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>87,176円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>17,352円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>106,454円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>2,812,894口</td></tr><tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>378円</td></tr><tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>0円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,926円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	87,176円	分配準備積立金額	D	17,352円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,454円	当ファンドの期末残存口数	F	2,812,894口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	378円	10,000口当たり分配金額	H	0円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	3,404円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	80,060円																																																											
分配準備積立金額	D	14,824円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,288円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,646,448口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	371円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,926円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	87,176円																																																											
分配準備積立金額	D	17,352円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	106,454円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,812,894口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	378円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	0円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第17期 2018年 2月26日現在	第18期 2018年 8月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2.時価の算定方法	1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
期首元本額 2,323,857円	期首元本額 2,646,448円
期中追加設定元本額 637,340円	期中追加設定元本額 300,191円
期中一部解約元本額 314,749円	期中一部解約元本額 133,745円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第17期 自 2017年 8月26日 至 2018年 2月26日	第18期 自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1	533
合計	1	533

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	2,743,603	2,760,338	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.1%	2,743,603	2,760,338 100.0%	
	合計			2,760,338	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネーポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2018年 8月27日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	64,461,882
地方債証券	30,163,565
特殊債券	40,059,382
社債券	10,065,144
未収利息	103,277
前払費用	140,496
流動資産合計	144,993,746
資産合計	144,993,746

(2018年 8月27日現在)

負債の部	
流動負債	
未払利息	96
流動負債合計	96
負債合計	96
純資産の部	
元本等	
元本	144,113,524
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	880,126
元本等合計	144,993,650
純資産合計	144,993,650
負債純資産合計	144,993,746

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 8月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0061円
(10,000口当たり純資産額)	(10,061円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 2月27日 至 2018年 8月27日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

○市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

○信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

○流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月27日現在	
期首	2018年 2月27日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	141,665,531円
同期中における追加設定元本額	3,584,787円
同期中における一部解約元本額	1,136,794円
期末元本額	144,113,524円
期末元本額の内訳*	
野村金先物投信（マネープールファンド）年2回決算型	83,843,258円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	2,743,603円
上海株式指数・上証50連動型上場投資信託	9,938円
野村金先物投信（豪ドルコース）毎月分配型	996,215円
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	99,622円
野村金先物投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	99,622円
野村金先物投信（豪ドルコース）年2回決算型	996,216円
野村金先物投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	99,622円
野村金先物投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,962円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	997,887円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	998,495円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型	996,337円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	1,003,293円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	997,000円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	100,755円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	99,898円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	99,927円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	997,001円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,985円
野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,978円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Cコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Dコース	994円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,935円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Eコース	9,937円
野村PIMCO・世界インカム戦略ファンド 為替ナビ Fコース	9,937円
財形給付金ファンド	48,841,276円
野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	9,936円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第158回	10,000,000	10,047,272	
		大阪府 公募第322回	10,000,000	10,067,820	
		横浜市 公募公債平成20年度5回	10,000,000	10,048,473	
		小計	30,000,000	30,163,565	
		組入時価比率：20.8%		37.6%	
	合計			30,163,565	

特殊債券	日本円	日本政策金融公庫債券 政府保証第 27回	10,000,000	10,040,635	
		農林債券 利付第760回い号	10,000,000	10,003,622	
		しんきん中金債券 利付第286回	10,000,000	10,003,473	
		中日本高速道路債券 財投機関債第 5回	10,000,000	10,011,652	
	小計	銘柄数：4	40,000,000	40,059,382	
		組入時価比率：27.6%		49.9%	
	合計			40,059,382	
社債券	日本円	北海道電力 第265回	10,000,000	10,065,144	
	小計	銘柄数：1	10,000,000	10,065,144	
		組入時価比率：6.9%		12.5%	
	合計			10,065,144	
合計				80,288,091	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	3,947,798,947円
負債総額	40,192,033円
純資産総額（ - ）	3,907,606,914円
発行済口数	4,468,764,331口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8744円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	597,448,844円
負債総額	17,554,198円
純資産総額（ - ）	579,894,646円
発行済口数	357,047,074口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6241円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	1,454,181,449円
負債総額	8,122,613円
純資産総額（ - ）	1,446,058,836円
発行済口数	1,451,915,652口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9960円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	137,046,782円
負債総額	247,661円
純資産総額（ - ）	136,799,121円
発行済口数	66,499,590口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0571円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	871,628,983円
負債総額	923,459円
純資産総額（ - ）	870,705,524円
発行済口数	1,039,108,664口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8379円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	119,830,854円
負債総額	1,737,992円
純資産総額（ - ）	118,092,862円
発行済口数	41,212,905口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8654円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	9,172,827,662円
負債総額	47,984,276円
純資産総額（ - ）	9,124,843,386円
発行済口数	19,769,502,108口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4616円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	842,635,691円
負債総額	1,161,398円
純資産総額（ - ）	841,474,293円
発行済口数	458,926,676口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8336円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	181,127,847円
負債総額	507,029円
純資産総額（ - ）	180,620,818円
発行済口数	318,669,375口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5668円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	25,610,409円
負債総額	36,783円
純資産総額（ - ）	25,573,626円
発行済口数	13,958,054口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8322円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	4,717,272,872円
負債総額	38,998,764円
純資産総額（ - ）	4,678,274,108円
発行済口数	7,036,772,796口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6648円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	558,355,605円
負債総額	815,688円
純資産総額（ - ）	557,539,917円
発行済口数	284,952,844口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9566円

野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	2,814,243円
------	------------

負債総額	—円
純資産総額（ - ）	2,814,243円
発行済口数	2,812,894口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0005円

（参考）野村マネーポートフォリオ マザーファンド

2018年9月28日現在

資産総額	145,388,732円
負債総額	130円
純資産総額（ - ）	145,388,602円
発行済口数	144,511,099口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0061円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することがで

きません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2018年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

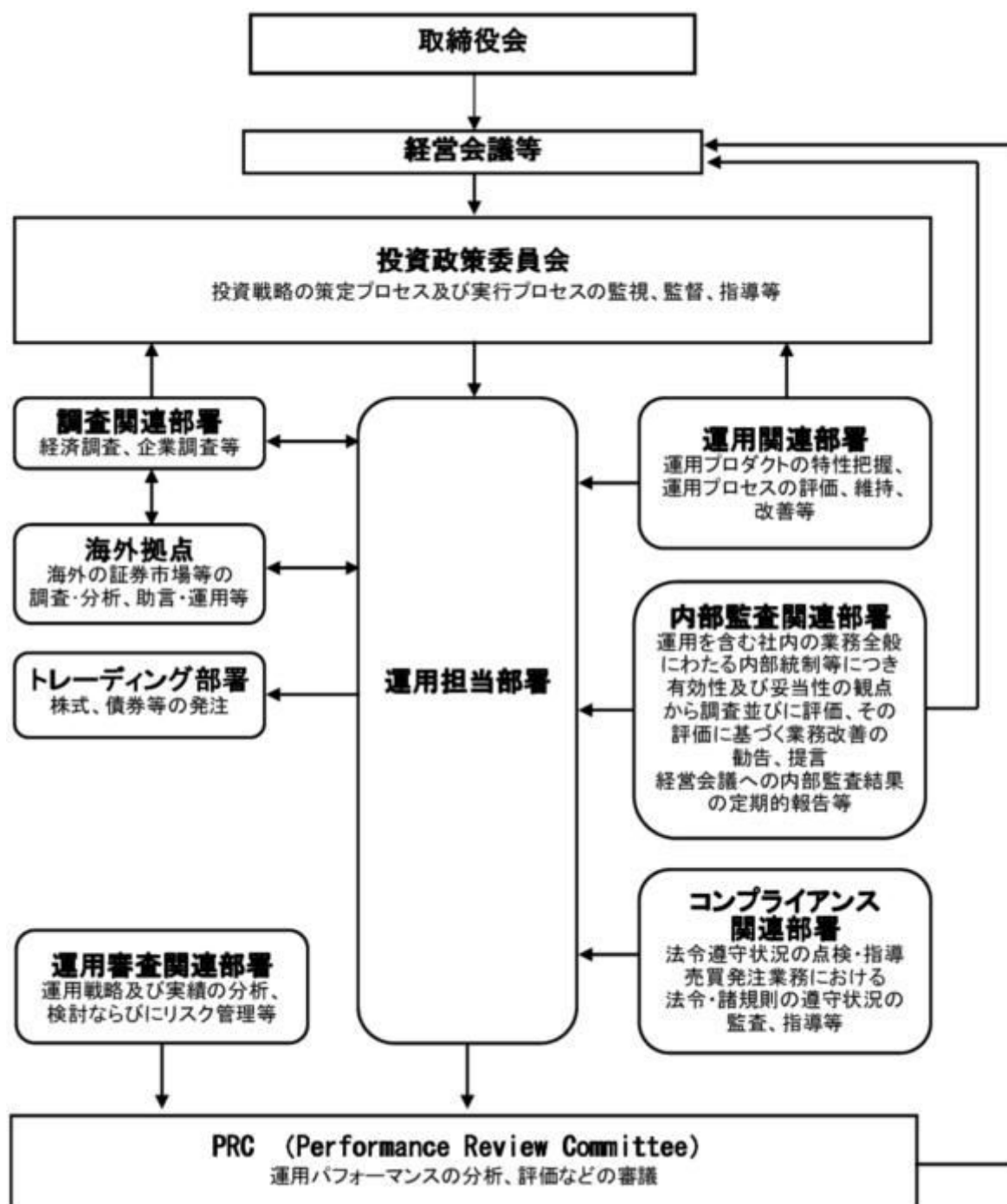
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,012	27,076,889
単位型株式投資信託	128	681,998
追加型公社債投資信託	14	5,462,269
単位型公社債投資信託	397	1,791,767
合計	1,551	35,012,922

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			127		919
金銭の信託			52,247		47,936
有価証券			15,700		22,600
前払金			33		0
前払費用			2		26
未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	

その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

		前事業年度 (2017年 3 月31日)		当事業年度 (2018年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090

負債・純資産合計			115,419		126,906
----------	--	--	---------	--	---------

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当事業年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)

営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計	
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	---

【 未適用の会計基準等 】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日）

日）

（1）概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

（2）適用予定日

2019年 3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（２）適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（貸借対照表）

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

【注記事項】

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年３月31日)	当事業年度末 (2018年３月31日)
１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)	当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)
１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2
２．役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	２．役員報酬の範囲額 (同左)

3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年３月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-

負債計	20,578	20,578	-
-----	--------	--------	---

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-

合計	91,843	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-

合計	15,700	15,700	-
----	--------	--------	---

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年４月１日 至 2017年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

１．売買目的有価証券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2018年３月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年３月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年３月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。 ２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,345 退職給付引当金 913 投資有価証券評価減 417 未払事業税 110 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 212 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 166 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 - 未払社会保険料 85 関係会社株式譲渡益 88 その他 274 繰延税金資産小計 4,183 評価性引当額 739 繰延税金資産合計 3,444 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 18 前払年金費用 804 繰延税金負債合計 822 繰延税金資産の純額 2,621	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 百万円 賞与引当金 1,434 退職給付引当金 910 投資有価証券評価減 417 未払事業税 409 関係会社株式評価減 247 ゴルフ会員権評価減 207 減価償却超過額 171 時効後支払損引当金 169 子会社株式売却損 148 未払子会社役務提供費用 121 未払社会保険料 107 関係会社株式譲渡益 - その他 197 繰延税金資産小計 4,543 評価性引当額 735 繰延税金資産合計 3,808 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 5 前払年金費用 728 繰延税金負債合計 733 繰延税金資産の純額 3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.2% タックスヘイブン税制 0.7% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.5% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 31.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4% タックスヘイブン税制 1.8% 外国税額控除 0.2% 外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取扱 ならびに投資 信託に係る事 務代行の委託 等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2016年４月１日 至 2017年３月31日)		当事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	
１株当たり純資産額	16,867円41銭	１株当たり純資産額	16,714円33銭
１株当たり当期純利益	4,977円49銭	１株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,637百万円 普通株式に係る当期純利益 25,637百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 24,840百万円 普通株式に係る当期純利益 24,840百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「 」において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証

券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2018年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 2018年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用の指図を行ないます。

3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手

できる旨を記載する場合があります。

- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻 井 雄一郎
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津 村 健二郎
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ニュージーランドドルコース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 志 保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年2月27日から2018年8月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2018年10月19日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年2月27日から2018年8月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型の2018年8月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。